

II 救 助 編

◎ 平成 29 年 4 月 1 日現在の救助活動体制

○ 消防本部数	732	本部
	(単独 442、組合 290)	
○ 救助隊設置消防本部数	715	本部
	(単独 429、組合 286)	
○ 救助隊設置市町村数	1,654	市町村
	(787 市、707 町、160 村)	
○ 救助隊数	1,420	隊
	(専任 563 隊、兼任 857 隊)	
○ 救助隊員数	24,596	人
	(専任 8,663 人、兼任 15,933 人)	

(注) 東京都特別区は、全体を 1 市として計上している。以下同じ。

◎ 平成 28 年中の救助活動状況

○ 救助出動件数	90,080	件
(うち火災によるもの 3,982 件)		
○ 救助活動件数	57,148	件
(うち火災によるもの 3,982 件)		
○ 救助人員	57,955	人
(うち火災によるもの 1,495 人)		
○ 救助出動人員		
・ 消防職員	1,310,368	人
(うち火災によるもの 136,114 人)		
・ 消防団員	73,089	人
(うち火災によるもの 51,702 人)		

(注) 火災による救助出動件数は、実際に救助活動を行った件数のみ計上している。

第1章 救助活動体制の現状（平成29年4月1日現在）

1 救助隊の範囲

昭和61年4月の消防法改正により救助隊が法的に位置付けられ、さらにこれを受けて同年10月に救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令（昭和61年10月1日自治省令第22号。以下「省令」という。）が公布（昭和62年1月1日施行）されたことに伴い、同省令に基づき市町村が配置する人命の救助を行うため必要な特別の救助器具を装備した消防隊を救助隊としている。

2 救助隊の設置状況

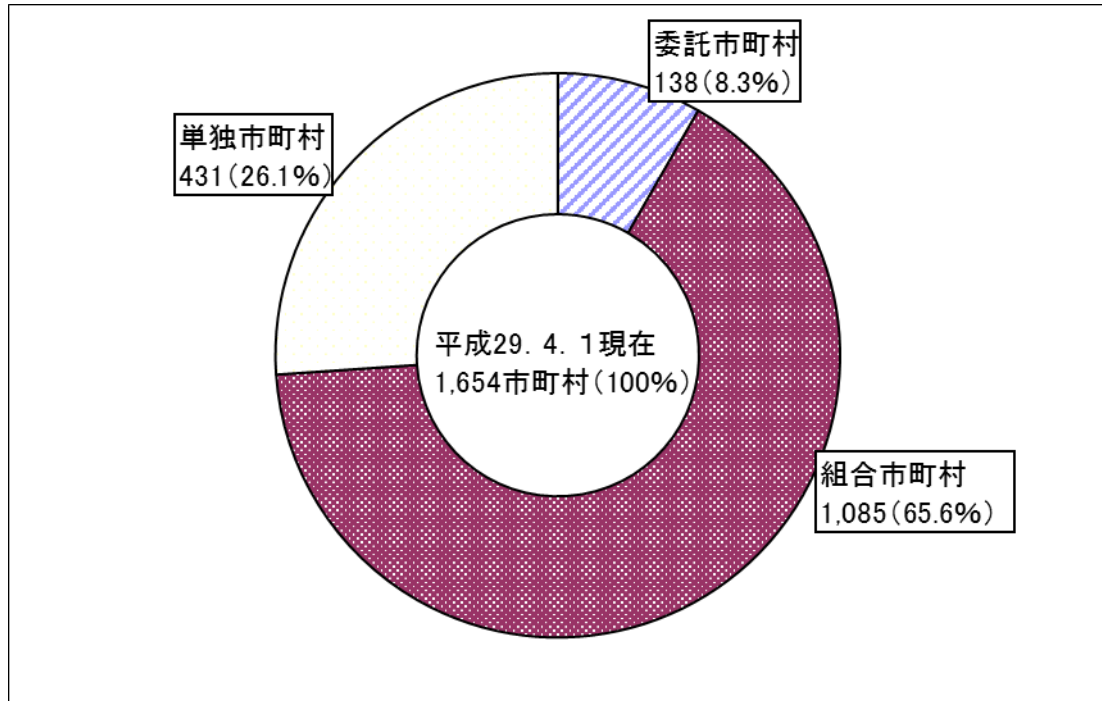
全国で救助隊を設置している消防本部は、全国732消防本部の97.7%に当たる715消防本部となっている。このうち、単独市町村の消防本部で救助隊を設置しているのは431消防本部≪387市44町≫(60.3%)、一部事務組合で救助隊を設置しているのは284消防本部≪366市579町140村≫(39.7%)となっている。また、これらの消防本部に常備消防を委託している市町村は35市83町20村である。

この結果、救助隊を設置している消防本部の管轄対象となっている市町村は、全国1,719市町村の96.2%に当たる1,654市町村(788市、706町、160村)となっている。また、これらの救助隊設置市町村の人口は126,703,241人であり、平成27年の国勢調査の確定値による全国人口127,094,745人の99.7%となっている（第1表、第2図及び別表1参照）。

第1表 救助隊の設置状況（設置消防本部及び設置市町村数）

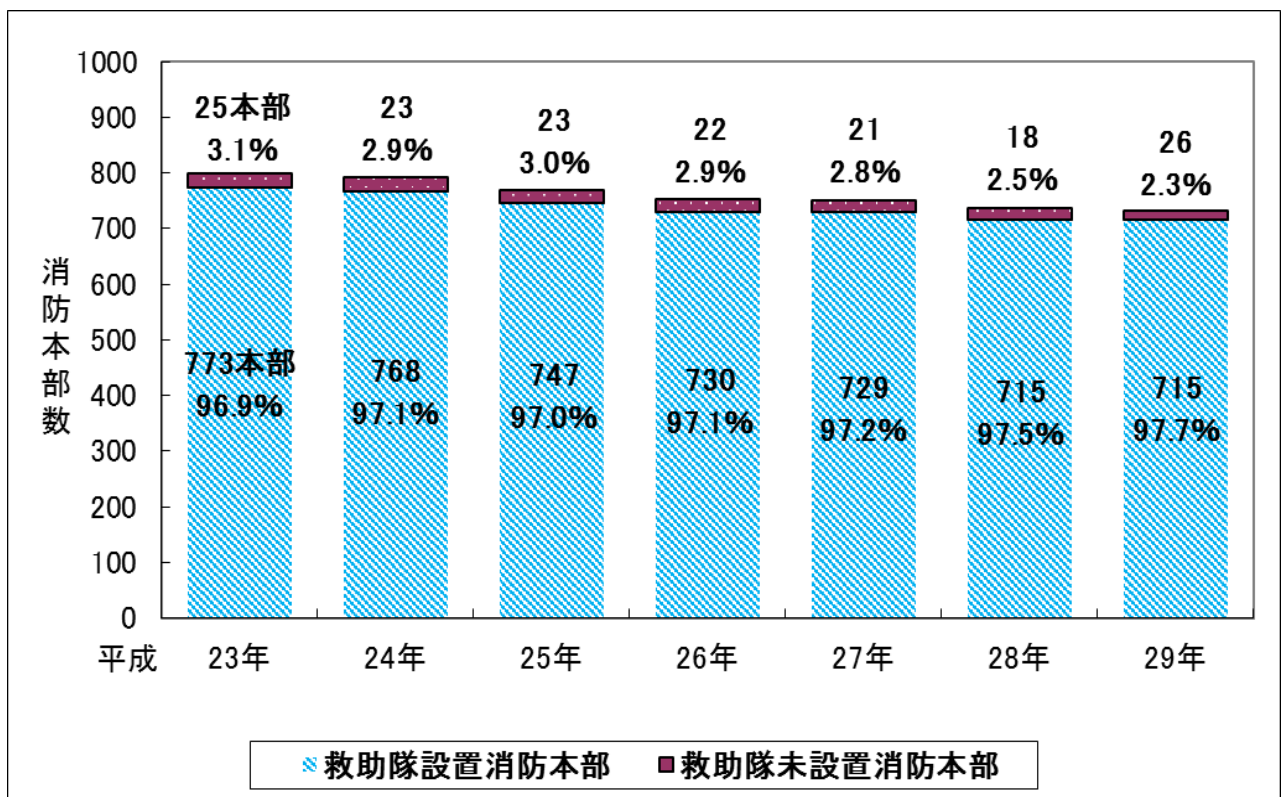
区 分	全国消防本部数		設置消防本部数		全国市町村数		設置市町村数		設置市町村 人口
	a	b	b/a×100	c	d	d/c×100			
平成25年4月1日	770	747	97.0%	1,720	1,633	94.9%	127,384,611		
平成26年4月1日	752	730	97.1%	1,720	1,635	95.1%	127,448,291		
平成27年4月1日	750	729	97.2%	1,719	1,639	95.3%	127,491,872		
平成28年4月1日	733	715	97.5%	1,719	1,652	96.1%	126,680,174		
平成29年4月1日	732	715	97.7%	1,719	1,654	96.2%	126,703,241		

第2図 救助隊設置消防本部の管轄対象市町村の内訳



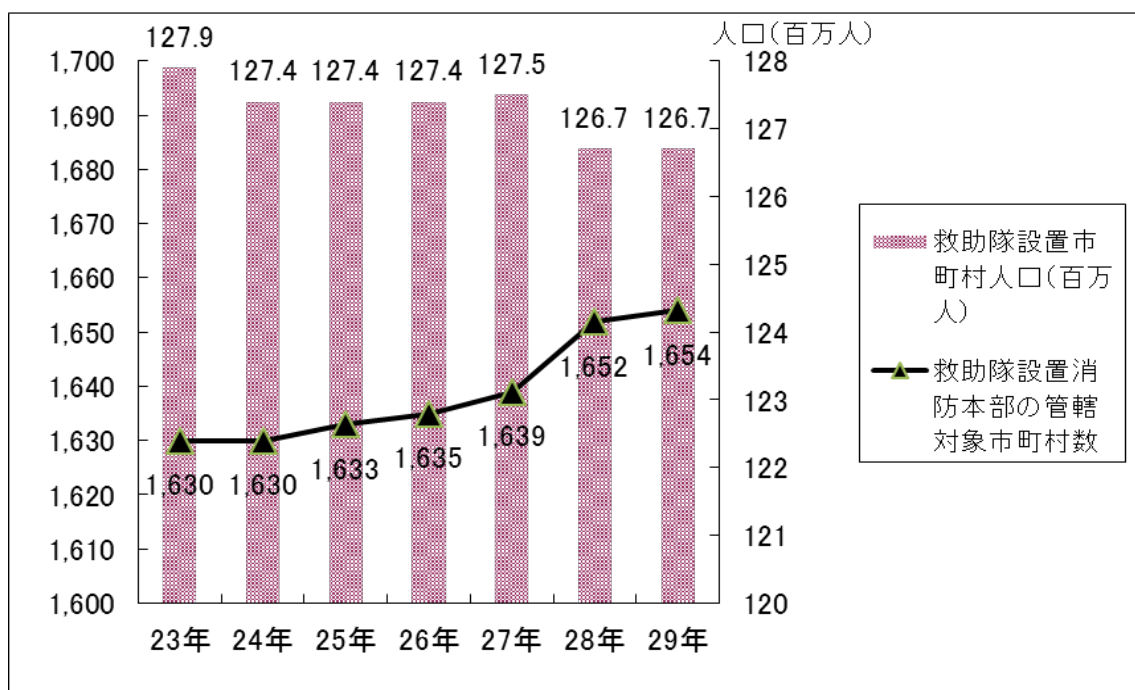
全国の救助隊設置消防本部数の推移は、第3図のとおりである。

第3図 救助隊設置消防本部数の推移



また、救助隊設置状況等の推移は、第4図のとおりである。

第4図 救助隊設置状況等の推移



(注) 1 各年とも4月1日現在の数値である。

2 人口は、平成23年から平成27年については平成22年国勢調査人口確定値、平成28年については平成27年国勢調査人口確定値である。

人口段階別の救助隊の設置状況は第5表のとおりである。人口5万人以上の都市では、すべての消防本部で設置されている。逆に人口5万人未満の都市では、救助隊を未設置である消防本部が若干数ある。(第5表参照)

第5表 消防本部人口段階別救助隊設置率等

(平成29年4月1日現在)

区分	5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
消防本部数	237	203	204	67	21	732
設置消防本部数	220	203	204	67	21	715
救助隊数(隊)	254	272	410	250	234	1,420
設置率(%)	92.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.7%

(注) 1 「大都市」とは、政令指定都市と東京都特別区(東京都が受託している市町村を含む。)。以下同じ。

2 消防本部人口は、平成27年国勢調査人口確定値に基づき集計している。

なお、救助隊設置本部における救助隊1隊当たりの人口等については、第6表のとおりである。人口規模に応じて、1本部当たりの部隊数は増加しているが、1部隊当たりの隊員数は、大きな変化が見られない。

第6表 消防本部人口段階別救助隊1隊当たりの人口等

(平成29年4月1日現在)

区 分	5万人 未 満	5万人以上 10万人未 満	10万人以上 30万人未 満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
1隊当たりの人口(人)	26,630	54,109	85,883	115,027	176,409	89,246
1本部当たりの部隊数(隊)	1.2	1.3	2.0	3.7	11.1	2.0
1部隊当たりの隊員数(人)	19.7	18.3	15.9	16.1	17.4	17.3

(注) 消防本部人口は、平成27年国勢調査人口確定値に基づき集計している。

人口段階別の救助隊及び救助隊員の専任・兼任状況は、第7表のとおりである。救助隊数及び救助隊員数は、人口10万人以上30万人未満の消防本部が最も多く、また、専任比率は、人口規模に応じて高くなっている。

第7表 消防本部人口段階別救助隊及び救助隊員の専任・兼任状況

(平成29年4月1日現在)

区 分	5万人 未 満	5万人以上 10万人未 満	10万人以上 30万人未 満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
救助隊数	254	272	410	250	234	1,420
専任救助隊数	7	44	169	156	187	563
専任救助隊比率(%)	(2.8)	(16.2)	(41.2)	(62.4)	(79.9)	(39.6)
兼任救助隊数	247	228	241	94	47	857
兼任救助隊比率(%)	(97.2)	(83.8)	(58.8)	(37.6)	(20.1)	(60.4)
救助隊員数	5,001	4,989	6,530	4,013	4,063	24,596
専任救助隊員数	84	522	2,498	2,297	3,262	8,663
専任救助隊員比率(%)	(1.7)	(10.5)	(38.3)	(57.2)	(80.3)	(35.2)
兼任救助隊員数	4,917	4,467	4,032	1,716	801	15,933
兼任救助隊員比率(%)	(98.3)	(89.5)	(61.7)	(42.8)	(19.7)	(64.8)

(注) 1 () 内は、構成比である。単位未満四捨五入している。

- 2 「専任救助隊」とは、兼任救助隊以外の救助隊をいう。
- 3 「兼任救助隊」とは、覚知した災害の種別に応じて、救助隊としての運用を休止し、救助隊以外の隊として出動することのある救助隊をいう。
- 4 「専任救助隊員」とは、救助隊としての辞令交付又は職務命令を受け、専ら救助活動に従事している救助隊員をいう。
- 5 「兼任救助隊員」とは、救助隊としての辞令交付又は職務命令を受けているが、日常的に救助隊員以外の隊員として出動し、救助活動以外の活動に従事することのある救助隊員をいう。
- 6 消防本部人口は、平成27年国勢調査人口確定値に基づき集計している。

3 救助隊及び救助隊員

省令の規定に基づき消防常備市町村に設置される救助隊は、全国に1,420 隊設置されており、このうち、563 隊が専任救助隊である。また、救助隊員数は2万4,596 人で、このうち専任救助隊員は8,663 人となっている。(第8表及び別表2参照)。なお、人口10万人以上の消防常備市町村には、省令の規定に基づき、特別救助隊が設置され、中核市等の消防常備市町村には、特別救助隊のうち1以上の高度救助隊が、また東京消防庁及び政令指定都市には、高度救助隊のうち1以上の特別高度救助隊が、それぞれ設置されている。

第8表 救助隊数及び救助隊員数

(平成29年4月1日現在)

区 分	救 助 隊 数			救 助 隊 員 数		
	隊 数	隊 員 数		隊 員 数	隊 員 数	
		専 任	兼 任		専 任	兼 任
省令第3条の規定による救助隊	1,420	563	857	24,596	8,663	15,933
省令第4条の規定による救助隊	644	473	171	10,828	7,480	3,348
省令第5条の規定による救助隊	130	120	10	2,390	2,140	250
省令第6条の規定による救助隊	27	23	4	628	582	46

第2章 救助活動の状況（平成28年中）

1 救助活動の範囲

調査に当たって対象とした救助活動は、次のいずれにも該当する火災、災害又は事故により発生したものである。

- ① 要救助者の存在が予想され、しかも、その生命又は身体に現実の危険が及んでいるものであること。
- ② 緊急に被害者を人力、機械力、器具等を用いて安全な場所に救出する必要があるものであること。
- ③ 消防機関が行ったものであること（救助隊未設置の消防機関が行ったものも含む）。ただし、この調査では直接人命救助を伴わない警戒活動・危険物排除活動等及び死体捜索は調査対象から除外している。

（注） 「火災」の場合における「救助出動件数」は、出動件数そのものではなく、出動して実際に救助活動を実施した場合のみ救助出動件数として計上している。この場合、救助出動件数と救助活動件数は同数である。また、火災時に救助隊員の誘導に従って自力で脱出した者の数は「救助人員」には含めていない。

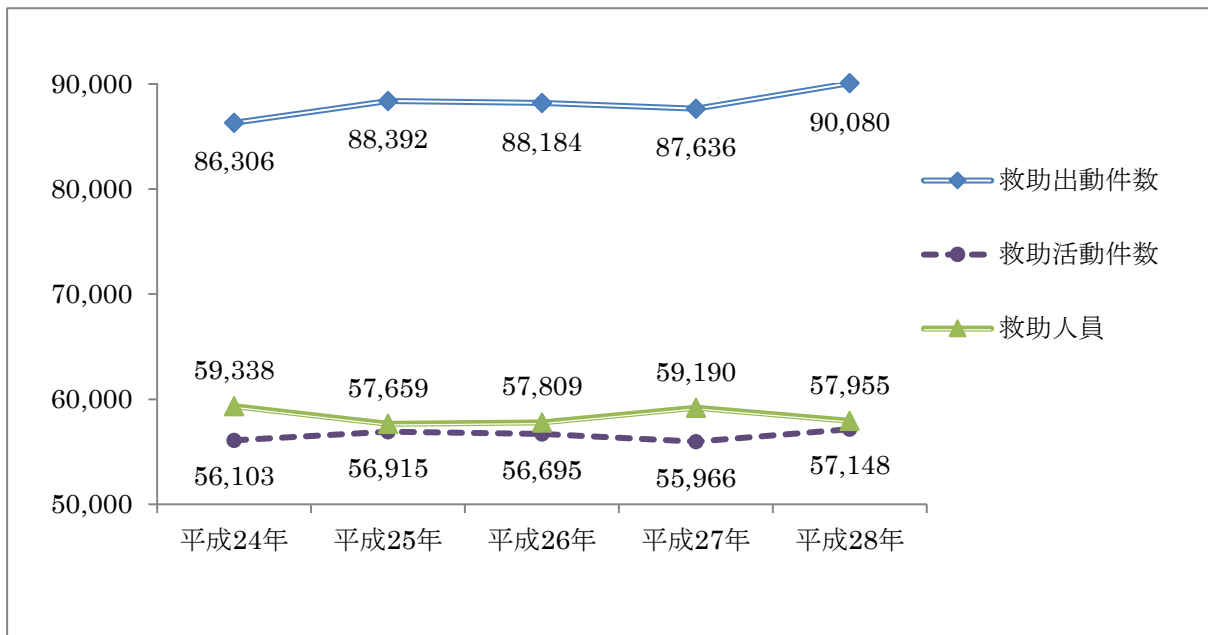
2 救助活動状況の概要

平成28年中における全国の救助活動の状況は、救助出動件数9万80件（対前年比2,444件増、2.8%増）、救助活動件数5万7,148件（対前年比1,182件増、2.1%増）、救助人員5万7,955人（対前年比1,235人減、2.1%減）であり、前年と比較して救助出動件数及び救助活動件数は増加しているが、救助人員数は減少している。（第9表、第10図、別表3、4、5参照）

第9表 救助出動・活動件数及び救助人員の推移

年	救助出動件数		救助活動件数		救助人員	
	件数	対前年増減率(%)	件数	対前年増減率(%)	人員	対前年増減率(%)
平成24年	86,306	▲ 1.8	56,103	▲ 2.7	59,338	▲ 6.7
平成25年	88,392	2.4	56,915	1.4	57,659	▲ 2.8
平成26年	88,184	▲ 0.2	56,695	▲ 0.4	57,809	0.3
平成27年	87,636	▲ 0.6	55,966	▲ 1.3	59,190	2.4
平成28年	90,080	2.8	57,148	2.1	57,955	▲ 2.1

第 10 図 救助出動・活動件数及び救助人員の推移



3 平成 28 年中の特徴的な救助事案

平成 28 年中には、平成 28 年熊本地震や台風 10 号による自然災害に見られるように、消防に求められる災害救助は大規模化、困難化している。多数の救助人員や長時間の救助活動など、平成 28 年中の特徴的な救助事案は別表 6 のとおりである。

4 事故種別ごとの救助活動状況

事故種別ごとの救助出動件数の内訳は、救助出動件数では、「火災」3,982 件（対前年比 91 件減、2.2%減）と減少する一方で、「交通事故」2 万 6,206 件（対前年比 40 件増、1.5%増）、「建物等による事故」が 3 万 1,249 件（対前年比 1,519 件増、5.1%増）と増加している。なお、昭和 55 年以降「交通事故」が最多種別であったが、平成 25 年以降「建物等による事故」が最多となり、出動件数全体の 34.7%を占めている。次いで「交通事故」2 万 6,206 件（30.4%）、「火災」3,982 件（4.4%）の順となっている。

事故種別ごとの救助活動件数の内訳は、「火災」が減少する一方で、「建物等による事故」が 2 万 3,529 件（対前年比 1,151 件増、5.1%増）と、全体の 40.0%を占め、平成 20 年以降、依然として最多の事故種別となっている。次いで「交通事故」1 万 4,774 件（25.9%）、「火災」3,982 件（7.0%）、「水難事故」2,681 件（4.7%）の順となっている。

事故種別ごとの救助人員の内訳は、平成 27 年度に平成 27 年 9 月関東・東北豪雨により大幅に増加した「風水害等自然災害事故」の分、大幅に減少している。また、昭和 53 年以降「交通事故」が最多種別であったが、平成 25 年以降、「建物等による事

故」が最多となり、救助人員全体の37.9%を占めている。次いで「交通事故」1万9,701人(34.0%)、「水難事故」2,718人(4.7%)、「火災」1,495人(2.6%)の順になっている。(第11表、第12、13、14図、別表3、4、5参照)

第11表 事故種別救助活動状況

(平成28年中)

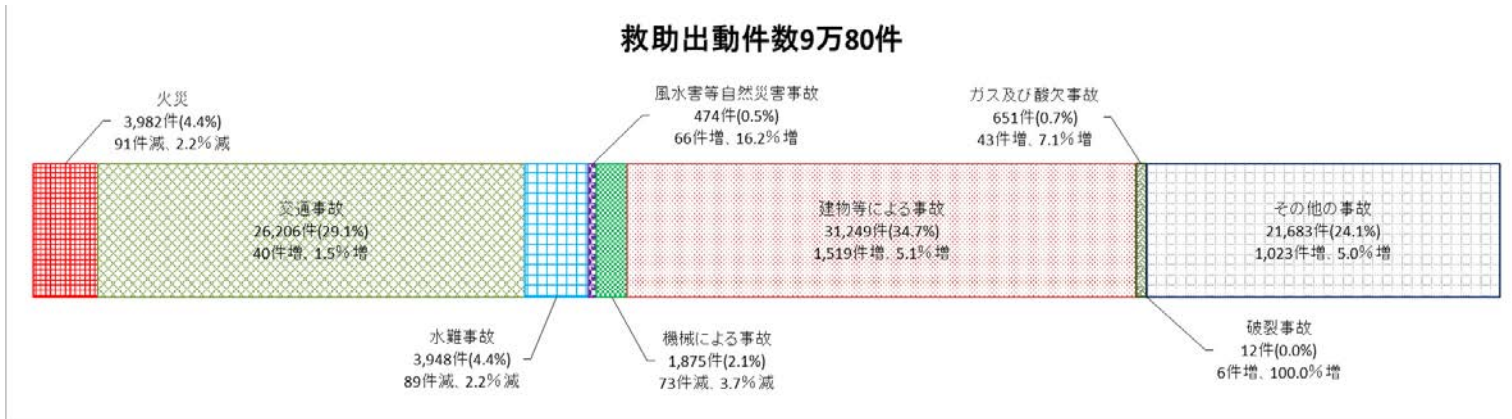
事故種別 区分	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合計
救助出動 件数	3,982 (4.4)	26,206 (29.1)	3,948 (4.4)	474 (0.5)	1,875 (2.1)	31,249 (34.7)	651 (0.7)	12 (0.0)	21,683 (24.1)	90,080 (100.0)
救助活動 件数	3,982 (7.0)	14,774 (25.9)	2,681 (4.7)	333 (0.6)	1,126 (2.0)	23,529 (41.2)	397 (0.7)	7 (0.0)	10,319 (18.1)	57,148 (100.0)
救助人員	1,495 (2.6)	19,701 (34.0)	2,718 (4.7)	950 (1.6)	1,342 (2.3)	21,950 (37.9)	332 (0.6)	7 (0.0)	9,460 (16.3)	57,955 (100.0)

(注) 1 ()内は、構成比である。単位未満四捨五入している。

2 事故種別は、次により区分している。

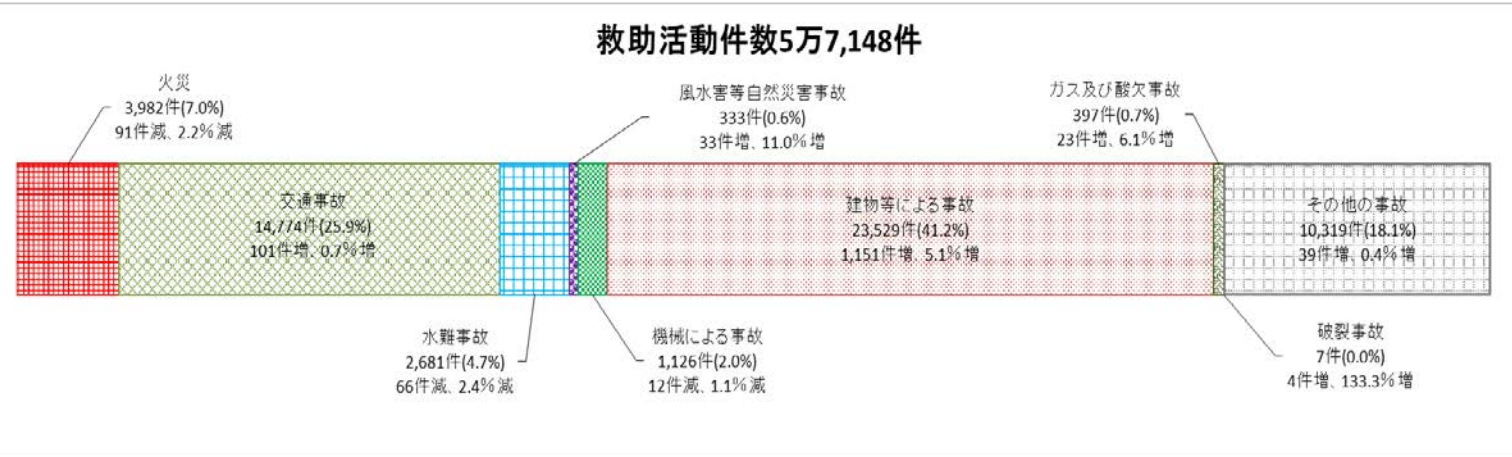
- (1) 「火災」とは、火災現場において、直接火災に起因して生じた事故をいう。
- (2) 「交通事故」とは、すべての交通機関相互の衝突及び接触又は単一事故若しくは歩行者等が交通機関に接触したこと等による事故をいう。
- (3) 「水難事故」とは、水泳中の溺者又は水中転落等による事故をいう。
- (4) 「風水害等自然災害事故」とは、暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火、雪崩、地すべりその他の異常な自然現象に起因する災害事故をいう。
- (5) 「機械による事故」とは、エレベーター、プレス機械、ベルトコンベアーその他の建設機械、工作機械等による事故をいう。
- (6) 「建物等による事故」とは、建物、門、柵、へい等の建物に付帯する施設又はこれらに類する工作物の倒壊による事故、建物等内に閉じ込められる事故、建物等に挟まれる事故等をいう。
- (7) 「ガス及び酸欠事故」とは、一酸化炭素中毒その他のガス中毒事故、酸素欠乏による事故等をいう。
- (8) 「破裂事故」とは、直接火災に起因して生じた事故以外のボイラー、ボンベ等の物理的破裂による事故をいう。
- (9) 「その他」とは、前記に掲げる事故等((1)～(8))以外の事故等で、消防機関による救助を必要とした事故をいう。

第12図 救助出動件数（救助隊等が出動した件数）

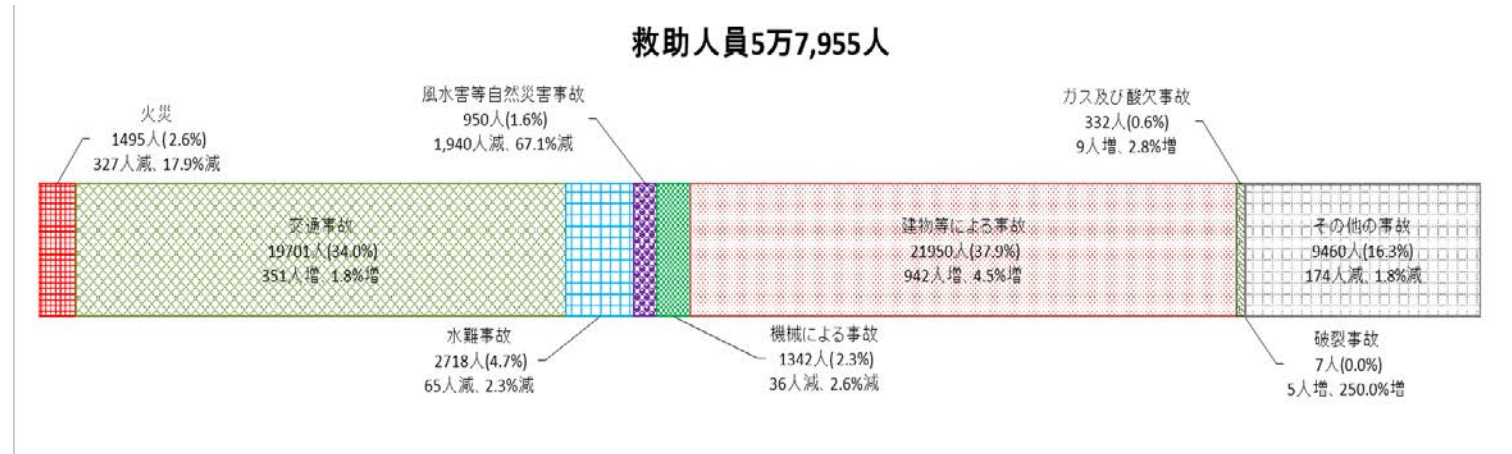


(注) 火災による救助出動件数は、実際に救助活動を行った件数のみ計上している。

第13図 救助活動件数（救助隊等が実際に活動した件数）



第14図 救助人員（救助隊等が救助活動により救助した人員）



5 救助出動人員、救助活動人員及び救助人員

救助出動人員は、消防職員 131 万 368 人、消防団員 7 万 3,089 人である。このうち、火災以外の出動人員は、消防職員 117 万 4,254 人、消防団員 2 万 1,387 人である。

また、事故種別ごとの出動人員を多い順にみると、消防職員については、「建物等による事故」が 37 万 232 人、「交通事故」が 35 万 2,440 人で、消防団員については、「火災」が 5 万 1,702 人、「水難事故」が 2,476 人である（第 15 表、別表 7 参照）。

次に、救助活動人員は、消防職員で 55 万 495 人、消防団員 1 万 4,146 人である。

また、事故種別ごとに、救助活動 1 件当たりの救助活動人員をみると、「火災」の 16.9 人が最も多く、次に「水難事故」の 14.5 人となっている。（第 16 表、別表 8 参照）

同様に、救助活動 1 件当たりの救助人員をみると、「風水害等自然災害事故」の 2.9 人が最も多く、次に「交通事故」の 1.3 人となっている。（第 16 表参照）

第 15 表 救助出動人員及び救助活動人員の状況

事故種別		(平成28年中)									
区分		火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害事故	機械による 事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	計
消防職員	救助出動人員	136,114 (10.4)	352,440 (26.9)	80,360 (6.1)	5,779 (0.4)	25,304 (1.9)	370,232 (28.3)	11,546 (0.9)	220 (0.0)	328,373 (25.1)	1,310,368 (100.0)
	救助活動人員	57,442 (10.4)	150,622 (27.4)	37,981 (6.9)	3,984 (0.7)	11,327 (2.1)	191,542 (34.8)	4,209 (0.8)	88 (0.0)	93,300 (16.9)	550,495 (100.0)
消防団員	救助出動人員	51,702 (70.7)	1,812 (2.5)	2,476 (3.4)	472 (0.6)	125 (0.2)	2,426 (3.3)	133 (0.2)	0 (0.0)	13,943 (19.1)	73,089 (100.0)
	救助活動人員	9,917 (70.1)	153 (1.1)	1,021 (7.2)	310 (2.2)	22 (0.2)	21 (0.1)	2 (0.0)	0 (0.0)	2,700 (19.1)	14,146 (100.0)

- (注) 1 () 内は、構成比である。単位未満四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。
- 2 「救助出動人員」とは、救助活動を行うために出動したすべての人員をいう。
- 3 「救助活動人員」とは、救助出動人員のうち実際に救助活動を行った人員をいう。
- 4 「建物等による事故」とは、建物、門、柵、へい等建物に付帯する施設又はこれらに類する工作物の倒壊による事故、建物等内に閉じ込められる事故、建物等に挟まれる事故等をいう。
- 5 「その他」とは、上記事故種別以外の事故で、消防機関による救助を必要としたものをいう。

第 16 表 救助活動 1 件当たりの救助活動人員（消防職員及び消防団員） 及び救助人員の状況

事故種別		(平成28年中 単位:人)									
区分		火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合計
救助活動人員		16.9	10.2	14.5	12.9	10.1	8.1	10.6	12.6	9.3	9.9
救助人員		0.4	1.3	1.0	2.9	1.2	0.9	0.8	1.0	0.9	1.0

6 火災以外の事故時における出動車両等

火災以外の事故に救助活動のため出動した車両等の状況は第17表のとおりであり、救急自動車9万3,507台、消防ポンプ自動車(水槽付含む)9万284台、救助工作車7万2,591台の順となっている。

また、事故種別ごとの救助活動車両等の数は、「建物等による事故」が5万1,478台で最も多く、「交通事故」4万4,408台、「水難事故」1万1,821台の順となっている(第17表参照)。

さらに、車両別の救出者搬送人員の状況は、第18表のとおりである。

第17表 火災以外の事故時における救助出動車両及び救助活動車両等の状況

(平成28年中 単位:台等)

車両等 区分	事故種別								
	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合計
救助工作車	23,462	5,063	300	1,827	20,380	734	12	20,813	72,591
	8,677	2,613	184	828	9,186	308	6	6,849	28,651
消防ポンプ自動車 (水槽付含む)	25,642	5,944	441	1,826	28,045	896	14	27,476	90,284
	12,447	3,044	300	852	17,286	365	7	7,010	41,311
はしご車・ 屈折はしご車	350	133	3	25	575	24	3	2,273	3,386
	128	52	2	8	172	7	3	167	539
化学車	3,753	634	25	201	3,391	138	3	2,906	11,051
	1,791	312	11	97	2,151	53	1	725	5,141
指揮車 司令車	13,886	3,450	225	1,231	15,454	533	9	14,117	48,905
	4,973	1,641	130	516	6,100	183	2	3,822	17,367
救急自動車	35,336	4,234	282	1,925	30,653	666	16	20,395	93,507
	15,460	1,931	173	874	16,260	259	6	6,664	41,627
船舶	5	793	4	0	2	0	0	134	938
	2	191	1	0	1	0	0	14	209
ヘリコプター	112	193	35	19	3	3	0	428	793
	47	66	34	11	1	1	0	213	373
その他	2,605	4,110	353	214	794	329	7	6,226	14,638
	857	1,838	280	68	319	63	1	1,760	5,186
消防団車両	261	437	88	13	156	9	0	1,981	2,945
	26	133	62	1	2	1	0	341	566
計	105,412	24,991	1,756	7,281	99,453	3,332	64	96,749	339,038
	44,408	11,821	1,177	3,255	51,478	1,240	26	27,565	140,970

(注) 各欄の上段は出動車両等(救助出動したすべての車両等)、下段は活動車両等(出動車両等のうち実際に救助活動を行った車両等)を示す。

第 18 表 事故種別車両別救出者搬送人員

(平成28年中 単位:人)

事故種別 区分	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合計
救 急	862	17,583	1,372	124	949	17,936	221	5	5,712	44,764
ヘリコプター	5	129	26	6	23	4	1	0	245	439
消防機関その 他の車両等	0	40	10	93	3	9	1	0	45	201
消防機関以 外の車両等	29	305	110	91	36	33	6	0	439	1,049
計	896	18,057	1,518	314	1,011	17,982	229	5	6,441	46,453

第3章 救助器具等の保有状況（平成29年4月1日現在）

1 救助活動のための車両

人口段階別の救助活動に使用している車両の状況は、第19表のとおりであり、最も多いのは救助工作車の1,248台で、次いで、はしご車421台、水槽付消防ポンプ車376台、消防ポンプ車262台となっている。（別表9参照）

第19表 消防本部人口段階別救助隊が搭乗する車両状況

（平成29年4月1日現在）

区分	5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
救助工作車	206 (37.3)	245 (39.3)	348 (39.9)	223 (48.9)	226 (44.9)	1,248 (41.5)
はしご車	33 (6.0)	94 (15.1)	179 (20.5)	71 (15.6)	44 (8.7)	421 (14.0)
屈折はしご車	13 (2.4)	22 (3.5)	31 (3.6)	16 (3.5)	8 (1.6)	90 (3.0)
消防ポンプ車	69 (12.5)	73 (11.7)	64 (7.3)	31 (6.8)	25 (5.0)	262 (8.7)
水槽付消防 ポンプ車	98 (17.8)	86 (13.8)	105 (12.0)	47 (10.3)	40 (8.0)	376 (12.5)
化学車	27 (4.9)	30 (4.8)	38 (4.4)	15 (3.3)	11 (2.2)	121 (4.0)
特殊災害自動車	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.1)	3 (0.7)	10 (2.0)	14 (0.5)
その他	106 (19.2)	74 (11.9)	106 (12.2)	50 (11.0)	139 (27.6)	475 (15.8)
合計	552 (100)	624 (100)	872 (100)	456 (99)	503 (98)	3,007 (100)

(注) 1 使用車両のうち「その他」とは、大型ブロアー装置搭載車、ウォーターカッター装置搭載車、クレーン車、排煙車、電源車等の車両である。

2 () 内は、構成比である。単位未満四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

2 救助活動のための救助器具等

人口段階別の主な救助器具等の種類、保有状況は、第20表のとおりである。（別表10、11、12、13参照）。

第 20 表 消防本部人口段階別救助活動のための主な救助器具の保有状況

(平成29年4月1日現在)

区分		5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
省令 別表第1	三連はしご	1,010	1,389	2,143	1,375	1,518	7,435
	救命索発射銃	345	432	520	320	274	1,891
	油圧スプレッダー	408	447	636	345	310	2,146
	油圧切断機	421	449	590	294	239	1,993
	可搬ウインチ	732	903	1,277	719	769	4,400
	エンジンカッター	816	1,115	1,853	1,192	1,286	6,262
	チェーンソー	970	1,299	2,240	1,236	941	6,686
	ガス溶断器	210	280	411	244	194	1,339
	可燃性ガス測定器	626	995	1,757	1,191	1,103	5,672
	空気呼吸器	6,113	8,924	14,285	9,014	11,153	49,489
	化学防護服(陽圧除く。)	2,375	5,746	9,177	8,800	4,856	30,954
	陽圧式化学防護服	418	813	1,494	1,111	1,225	5,061
	放射線防護服	1,259	3,068	2,370	780	2,496	9,973
	簡易画像探索機	87	174	301	164	210	936
省令 別表第2	マット型空気ジャッキ	492	574	742	402	489	2,699
	大型油圧スプレッダー	376	486	671	363	296	2,192
	大型油圧切断機	367	467	659	380	345	2,218
	削岩機	210	276	479	308	414	1,687
	空気鋸	324	406	572	381	259	1,942
	ロープ登降機	588	593	942	504	415	3,042
	ハンマドリル	197	310	495	347	268	1,617
	送排風機	367	485	649	390	285	2,176
	酸素呼吸器	276	429	1,063	745	887	3,400
省令 別表第3	画像探索機	37	57	204	191	118	607
	地中音響探索機	5	21	98	103	93	320
	熱画像直視装置	105	253	481	254	208	1,301
	夜間用暗視装置	12	33	121	101	80	347
	地震警報器	2	13	57	78	49	199
	電磁波探索装置	0	5	13	35	62	115
	水中探索装置	10	6	8	18	35	77
	二酸化炭素探索装置	0	0	5	16	39	60

第4章 救助隊員の教育訓練の実施状況（平成28年中）

人口段階別の消防本部における訓練内容別の実施状況は、第21表のとおりである。

また、消防職員の救助活動に関する教育訓練については、消防学校の教育訓練の基準（平成15年1月19日消防庁告示第3号）により、専科教育に救助科を設け、災害救助対策、救助器具取扱訓練等について計140時間以上の教育訓練を行うべきこととされている。

第21表 消防本部人口段階別救助隊員の訓練実施状況

（平成29年4月1日現在）

区分		5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
体力錬成訓練	実施回数	46,666	58,180	81,646	50,837	70,902	308,231
	実施延人数	257,457	316,170	418,780	268,481	352,772	1,613,660
	実施延時間	78,580	113,172	116,143	60,414	106,471	474,779
ロープ基本・ 応用訓練	実施回数	12,889	20,382	26,533	17,106	34,703	111,613
	実施延人数	83,059	119,285	151,075	79,853	175,897	609,169
	実施延時間	43,918	54,765	100,223	37,437	64,809	301,152
検索救助訓練	実施回数	10,916	15,941	23,211	18,682	31,978	100,728
	実施延人数	73,895	95,096	137,299	92,986	177,591	576,867
	実施延時間	31,726	37,890	60,033	40,147	66,667	236,462
各種救助器具 取扱訓練	実施回数	14,293	21,137	36,825	25,617	49,161	147,033
	実施延人数	83,239	116,527	197,077	123,603	235,698	756,144
	実施延時間	25,518	40,862	79,248	41,845	66,885	254,358
各種救助事象 想定訓練	実施回数	6,862	12,630	23,911	19,508	30,752	93,663
	実施延人数	50,214	75,784	135,897	104,482	165,228	531,605
	実施延時間	16,957	29,506	60,359	40,363	66,173	213,358
その他の訓練	実施回数	11,435	11,336	23,999	23,204	36,945	106,919
	実施延人数	73,217	69,498	132,713	118,730	186,417	580,575
	実施延時間	38,388	25,326	71,403	50,547	86,286	271,949
合計	実施回数	103,061	139,606	216,125	154,954	254,441	868,187
	実施延人数	621,081	792,360	1,172,841	788,135	1,293,603	4,668,020
	実施延時間	235,087	301,520	487,409	270,752	457,289	1,752,057

- (注) 1 「体力錬成訓練」とは、柔軟体操、ランニング、サーキット・トレーニング、ウェイト・トレーニング等の体力を錬成するための訓練をいう。
- 2 「ロープ基本・応用訓練」とは、結索、登はん、確保、ロープブリッジ等の基訓練及びこれを基礎としたロープによる進入、救出等の応用訓練をいう。
- 3 「検索・救助訓練」とは救助隊員の検索・救助技術の向上のため、隊員が一体となって行う連携訓練をいう。
- 4 「各種救助器具取扱訓練」とは、消防救助操法の基準（昭和53年9月14日消防庁告示第4号）第2編第1章から第18章までに規定する消防救助基本操法で第16章に規定するロープ操法以外のもの並びにこれらに類する各種器具の取扱訓練をいう。
- 5 「各種救助事象想定訓練」とは、各種基本・応用訓練を基礎として実際の救助活動を想定した総合訓練をいう。
- 6 「その他の訓練」とは、前記に掲げる1から6までの訓練以外で各地域の特性に応じて行う訓練をいう。

第5章 国際消防救助隊の活躍

昭和 61 年、消防庁では、海外で大規模災害が発生した場合に人道上及び国際協力推進の観点から世界のトップレベルにある我が国の消防機関の救助隊を迅速に派遣する体制を整備することとし、国際消防救助隊（International Rescue Team of Japanese Fire-Service 略号‘IRT-JF’愛称‘愛ある手’）を発足させた。

その後、外務省が中心となり、海外における大規模災害に対し、被災国政府の要請に応じ、緊急援助活動を行うため、昭和 62 年 9 月に「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」を制定した。

国際消防救助隊は、同法に基づく国際緊急援助隊の一部を構成するものであり、平成 29 年 11 月現在、全国 77 消防本部 599 名の隊員が登録されており、派遣に即応できる体制を常時確保している。これまで 20 回にわたり、延べ 385 名が派遣されている。（第 22 表参照）

第22表 国際消防救助隊の派遣状況

	派遣年月日	災害名	被災地	被害状況	派遣実績、活動概要等
1	昭61. 8. 27 ～ 9. 6 (11日間)	ニオス湖 有毒ガス噴出災害	カメルーン共和国 ニオス湖周辺	死者 1,700人以上	国際消防救助隊員1人(東京消防庁) 有毒ガスの再噴出に備え、調査団に対する呼吸 保護具の指導
2	昭61. 10. 11 ～10. 20 (10日間)	エル・サルバドル 地震災害	エル・サルバドル共和国 サンサルバドル市	死者 1,226人 倒壊家屋 3万戸	国際消防救助隊員9人(東京消防庁5人、横浜市 消防局3人、消防庁1人) 倒壊ビルからの救助
3	平 2. 6. 22 ～ 7. 2 (11日間)	イラン地震災害	イランイスラム共和国 カスピ海沿岸	死者 80,000人以上	国際消防救助隊員6人(東京消防庁5人、消防庁1 人) 倒壊家屋からの救助
4	平 2. 7. 18 ～ 7. 26 (9日間)	フィリピン地震災害	フィリピン共和国 ルソン島北部	死者 1,600人以上	国際消防救助隊員11人(東京消防庁2人、名古屋 市消防局4人、広島市消防局4人、消防庁1人) 倒壊ビルからの救助
5	平 3. 5. 15 ～ 6. 6 (23日間)	バングラデシュ サイクロン災害	バングラデシュ 人民共和国	死者 約13万人	国際消防救助隊員38人(東京消防庁17人、大阪 市消防局11人、川崎市消防局4人、神戸市消防局 4人、消防庁2人)及びヘリコプター2機 被災者への救援物資の輸送等を実施
6	平 5. 12. 13 ～12. 20 (8日間)	マレーシア ビル倒壊被害	マレーシア クアラルンプール郊外 ウルクラン地区	死者 48人 倒壊ビル 1棟	国際消防救助隊員11人(東京消防庁6人、名古屋 市消防局2人、北九州市消防局2人、消防庁1人) 倒壊ビルからの救助
7	平 8. 10. 30 ～11. 6 (8日間)	エジプト ビル崩壊被害	エジプト・アラブ共和国 カイロ郊外 ヘリオポリス	死者 64人 崩壊ビル 1棟	国際消防救助隊員9人(東京消防庁3人、札幌市 消防局2人、大阪市消防局2人、松戸市消防局1 人、消防庁1人) 崩壊ビルからの救助
8	平 9. 10. 22 ～11. 11 (21日間)	インドネシア 森林火災	インドネシア共和国 ランブン州	焼失面積 1万8千 ha (ランブン州内)	国際消防救助隊員30人(東京消防庁19人、名古屋 市消防局5人、大阪市消防局3人、横浜市消防 局2人、消防庁1人)及びヘリコプター2機 火災地点の上空からの情報収集、消火活動の助 言
9	平11. 1. 26 ～ 2. 4 (10日間)	コロンビア地震災害	コロンビア共和国 アルメニア市周辺	死者 1,171人 負傷者 4,765人	国際消防救助隊員15人(東京消防庁8人、大阪市 消防局2人、千葉市消防局2人、船橋市消防局2 人、消防庁1人) 倒壊ビルからの救助
10	平11. 8. 17 ～ 8. 24 (8日間)	トルコ地震災害	トルコ共和国 ヤロヴァ地区周辺	死者 約15,370人 負傷者 23,954人	国際消防救助隊員25人(東京消防庁12人、川崎市 消防局4人、神戸市消防局4人、市川市消防局2 人、尼崎市消防局2人、消防庁1人) 倒壊ビルからの救助
11	平11. 9. 21 ～ 9. 28 (8日間)	台湾地震災害	台湾中部	死者 2,333人 負傷者 10,002人	国際消防救助隊員46人(東京消防庁18人、仙台市 消防局4人、千葉市消防局3人、京都市消防局4人 及び川口市、松戸市、新潟市、岡山市、倉敷 市、佐世保市、鹿児島市消防局から各2人、消防 庁3人) 倒壊建物からの救助
12	平15. 5. 22 ～ 5. 29 (8日間)	アルジェリア 地震災害	アルジェリア 民主人民共和国 ブーメルデス県周辺	死者 2,266人 負傷者 10,000人以上	国際消防救助隊員17人(東京消防庁8人、京都 市消防局、仙台市消防局、川口市消防本部、朝 霞地区一部事務組合埼玉県南西部消防本部から 各2人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
13	平 16. 2. 25 ～ 3. 1 (6日間)	モロッコ地震災害	モロッコ王国 アルホセイマ周辺	死者 628人 負傷者 926人	国際消防救助隊員7人(東京消防庁4人、千葉 市消防局1人、京都市消防局1人、消防庁1 人) 現地被害状況の調査、救助資機材取扱いに関す る技術供与等を実施
14	平 16. 12. 29 ～ 17. 1. 20 (23日間)	スマトラ沖大地 震・インド洋津波 災害	タイ王国 ブーケット周辺	死者・行方不 明者 229,866人	国際消防救助隊員46人(東京消防庁23人、大 阪市消防局15人、千葉市消防局2人、横浜市消 防局1人、相模原市消防本部1人、川越地区消 防組合消防本部1人、消防庁3人)及びヘリコ プター2機 搜索救助活動、人員・物資搬送、搜索技術指導 等を実施
15	平 17. 10. 9 ～ 10. 18 (10日間)	パキスタン・イス ラム共和国 地震災害	パキスタン・イスラム共 和国 バトグラム周辺	死者 73,338人 負傷者 69,412人	国際消防救助隊員13人(東京消防庁6人、横浜市 消防局3人、船橋市消防局2人、茨城西南地方広 域市町村圏事務組合消防本部1人、消防庁1人) 建物倒壊現場での搜索救助活動
16	平 20. 5. 15 ～ 5. 21 (7日間)	中国四川省におけ る地震災害	中華人民共和国四川省 広元市周辺	死者 69,227人 負傷者 374,643人	国際消防救助隊員17人(東京消防庁6人、川崎市 消防局3人、名古屋市消防局3人、市川市消防局 2人、藤沢市消防本部2人、消防庁1人) 建物倒壊現場での搜索救助活動
17	平21. 10. 1 ～ 10. 8 (8日間)	インドネシア 西スマトラ州 パダン沖地震災害	インドネシア共和国 パダン市周辺	死者 1,117人 負傷者 約2,900人	国際消防救助隊員17人(東京消防庁6人、札幌市 消防局3人、福岡市消防局3人、さいたま市消防 局2人、横須賀市消防局2人、消防庁1人) 建物倒壊現場での搜索救助活動ほか
18	平23. 2. 22 ～ 3. 12 (19日間)	ニュージーランド 南島地震災害	ニュージーランド クライストチャーチ市	死者 181人 (うち邦人28人)	国際消防救助隊員33人(東京消防庁16人、京都 市消防局3人、千葉市消防局3人、相模原市消防 局2人、高松市消防局2人、新潟市消防局2人、福 岡市消防局2人、消防庁3人) 建物倒壊現場での搜索救助活動ほか

19	平27.4.26 ～ 5.9 (14日間)	ネパール地震災害	ネパール連邦民主共和国 カトマンズ市	死者 8,896人 (うち邦人1人) 負傷者 22,302人 (うち邦人1人)	国際消防救助隊員17人(東京消防庁6人、さいたま市消防局3人、浜松市消防局3人、川越地区消防局1人、秋田市消防本部1人、高崎市等広域消防局1人、富山市消防局1人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動
20	平29.9.21 ～ 9.28 (8日間)	メキシコ地震災害	メキシコ合衆国 メキシコシティ	死者 369人 負傷者 約8,800人	国際消防救助隊員17人(東京消防庁6人、仙台市消防局3人、京都市消防局3人、朝霞地区一部事務組合埼玉県南西部消防本部1人、豊中市消防局1人、和歌山市消防局1人、高知市消防局1人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動

※1及び2については、「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」制定前であり、JICAの短期専門家として派遣されている。

別 表

別表1 都道府県別救助体制

都道府県	消防本部数	救助隊設置消防本部数			単独				組合			
		単独	組合	合計	市	町	村	合計	市	町	村	合計
北海道	58	17	31	48	15	2		17	17	102	15	134
青森	11	2	9	11	2			2	8	22	8	38
岩手	12	4	8	12	4			4	10	14	4	28
宮城	12	5	7	12	5			5	9	20	1	30
秋田	13	7	6	13	6	1		7	7	8	2	17
山形	12	7	5	12	7			7	6	15	3	24
福島	12	2	10	12	2			2	11	31	15	57
茨城	24	16	7	23	14	2		16	18	6	2	26
栃木	12	7	5	12	7			7	7	10		17
群馬	11	4	7	11	4			4	7	13	8	28
埼玉	27	14	13	27	13	1		14	27	20	1	48
千葉	31	23	8	31	22	1		23	15	14	1	30
東京	5	2	0	2	2			2				0
神奈川	24	24	0	24	17	7		24				0
新潟	19	14	5	19	13	1		14	7	3	1	11
富山	8	5	3	8	4	1		5	6	3	1	10
石川	11	8	3	11	6	2		8	5	5		10
福井	9	4	5	9	3	1		4	6	7		13
山梨	10	5	5	10	5			5	8	8	3	19
長野	13	2	11	13	2			2	17	20	33	70
岐阜	22	15	7	22	14	1		15	6	18	1	25
静岡	16	10	6	16	10			10	11	10		21
愛知	36	28	8	36	26	2		28	12	10	1	23
三重	15	10	4	14	9	1		10	3	6		9
滋賀	7	3	4	7	3			3	10	3		13
京都	15	11	4	15	9	2		11	6	6	1	13
大阪	27	21	5	26	20	1		21	12	3		15
兵庫	24	19	5	24	18	1		19	11	5		16
奈良	3	2	1	3	2			2	10	15	12	37
和歌山	17	13	4	17	7	6		13	2	10		12
鳥取	3	0	3	3				0	4	14	1	19
島根	9	5	4	9	5			5	3	10	1	14
岡山	14	10	4	14	10			10	5	8		13
広島	13	11	2	13	9	2		11	4	1		5
山口	12	8	4	12	8			8	5	5		10
徳島	13	6	6	12	5	1		6	3	9		12
香川	9	5	4	9	4	1		5	4	4		8
愛媛	14	10	4	14	7	3		10	4	6		10
高知	15	8	7	15	8			8	3	16	5	24
福岡	25	12	13	25	11	1		12	17	29	2	48
佐賀	5	1	4	5	1			1	9	9		18
長崎	10	8	2	10	7	1		8	5			5
熊本	12	2	10	12	2			2	12	22	7	41
大分	14	12	2	14	12			12	2	3		5
宮崎	10	7	3	10	7			7	2	9		11
鹿児島	20	11	9	20	10	1		11	9	19	2	30
沖縄	18	11	7	18	10	1		11	1	8	9	18
合計	732	431	284	715	387	44	0	431	366	579	140	1,085

(平成28年4月1日現在)

都道府県	委託				合計				救助隊設置 市町村人口A	全人口に対する Aの割合
	市	町	村	合計	市	町	村	合計		
北海道		3		3	32	107	15	154	5,155,245	95.8%
青森				0	10	22	8	40	1,308,265	100.0%
岩手		1		1	14	15	4	33	1,279,594	100.0%
宮城				0	14	20	1	35	2,333,899	100.0%
秋田			1	1	13	9	3	25	1,023,119	100.0%
山形		4		4	13	19	3	35	1,123,891	100.0%
福島				0	13	31	15	59	1,914,039	100.0%
茨城		1		1	32	9	2	43	2,900,090	99.4%
栃木		1		1	14	11	0	25	1,974,255	100.0%
群馬	1	2		3	12	15	8	35	1,973,115	100.0%
埼玉		1		1	40	22	1	63	7,266,534	100.0%
千葉		1		1	37	16	1	54	6,222,666	100.0%
東京	25	3	1	29	27	3	1	31	13,488,780	99.8%
神奈川	2	6	1	9	19	13	1	33	9,126,214	100.0%
新潟		2	3	5	20	6	4	30	2,304,264	100.0%
富山				0	10	4	1	15	1,066,328	100.0%
石川		1		1	11	8	0	19	1,154,008	100.0%
福井				0	9	8	0	17	786,740	100.0%
山梨			3	3	13	8	6	27	834,930	100.0%
長野		3	2	5	19	23	35	77	2,098,804	100.0%
岐阜	1		1	2	21	19	2	42	2,031,903	100.0%
静岡	2	2		4	23	12	0	35	3,700,305	100.0%
愛知		2	1	3	38	14	2	54	7,483,128	100.0%
三重	1	6		7	13	13	0	26	1,778,595	97.9%
滋賀		3		3	13	6	0	19	1,412,916	100.0%
京都		2		2	15	10	1	26	2,610,353	100.0%
大阪	1	4	1	6	33	8	1	42	8,822,171	99.8%
兵庫		6		6	29	12	0	41	5,534,800	100.0%
奈良				0	12	15	12	39	1,364,316	100.0%
和歌山		3	1	4	9	19	1	29	960,492	99.7%
鳥取				0	4	14	1	19	573,441	100.0%
島根				0	8	10	1	19	694,352	100.0%
岡山		2	2	4	15	10	2	27	1,921,525	100.0%
広島	1	6		7	14	9	0	23	2,843,990	100.0%
山口		1		1	13	6	0	19	1,404,729	100.0%
徳島				0	8	10	0	18	725,964	96.1%
香川		3		3	8	8	0	16	973,124	99.7%
愛媛				0	11	9	0	20	1,385,262	100.0%
高知		1	1	2	11	17	6	34	728,276	100.0%
福岡				0	28	30	2	60	5,101,556	100.0%
佐賀		1		1	10	10	0	20	832,832	100.0%
長崎	1	7		8	13	8	0	21	1,377,187	100.0%
熊本		1	1	2	14	23	8	45	1,786,170	100.0%
大分			1	1	14	3	1	18	1,166,338	100.0%
宮崎		4		4	9	13	0	22	1,092,953	99.0%
鹿児島				0	19	20	2	41	1,647,014	99.9%
沖縄				0	11	9	9	29	1,414,769	98.7%
合計	35	83	20	138	788	706	160	1,654	126,703,241	99.7%

別表2 都道府県別救助隊数、救助隊員数

(平成29年4月1日現在)

都道府県	省令第3条の規定								省令第4条の規定							
	救助隊数				救助隊員数				救助隊数				救助隊員数			
	基準	合計	専任	兼任	基準	合計	専任	兼任	基準	合計	専任	兼任	基準	合計	専任	兼任
北海道	119	84	24	60	1427	1597	390	1207	21	21	19	2	281	401	311	90
青森	29	27	8	19	356	413	108	305	9	7	4	3	88	106	49	57
岩手	21	17	2	15	237	353	47	306	7	4	2	2	87	82	47	35
宮城	25	25	11	14	353	359	173	186	18	17	11	6	265	260	167	93
秋田	15	20	4	16	284	588	99	489	8	9	4	5	139	243	99	144
山形	16	16	3	13	175	218	34	184	6	6	3	3	83	87	34	53
福島	28	30	3	27	381	601	43	558	12	11	3	8	167	268	43	225
茨城	57	53	19	34	851	906	278	628	23	25	17	8	366	405	250	155
栃木	19	19	9	10	250	291	111	180	14	14	9	5	168	193	97	96
群馬	25	21	11	10	300	274	146	128	9	8	8	0	134	115	107	8
埼玉	64	63	53	10	1012	956	810	146	45	43	43	0	740	699	692	7
千葉	67	55	37	18	824	905	601	304	48	48	38	10	616	787	615	172
東京	37	31	30	1	549	711	702	9	36	30	30	0	540	702	702	0
神奈川	62	62	54	8	1121	1173	1038	135	47	48	48	0	945	956	956	0
新潟	37	35	14	21	584	587	200	387	10	10	9	1	149	148	132	16
富山	16	17	4	13	197	200	22	178	4	5	2	3	53	67	22	45
石川	22	17	2	15	238	317	28	289	7	6	2	4	94	98	28	70
福井	18	18	3	15	153	289	32	257	5	5	3	2	45	52	32	20
山梨	15	14	3	11	189	295	36	259	3	3	1	2	15	50	16	34
長野	44	32	5	27	512	415	60	355	11	8	5	3	123	102	60	42
岐阜	39	37	5	32	468	560	87	473	10	11	3	8	156	177	54	123
静岡	45	45	28	17	636	763	326	437	28	29	25	4	387	500	300	200
愛知	67	69	10	59	940	1247	128	1119	37	43	8	35	552	771	104	667
三重	25	20	5	15	212	420	73	347	6	6	5	1	56	73	73	0
滋賀	25	24	11	13	146	369	113	256	10	10	10	0	64	107	101	6
京都	26	27	8	19	336	615	131	484	11	10	8	2	140	196	131	65
大阪	74	82	59	23	1012	1369	847	522	46	44	43	1	646	648	621	27
兵庫	53	57	22	35	729	820	309	511	27	26	21	5	323	362	293	69
奈良	25	20	8	12	372	273	117	156	10	7	5	2	150	105	75	30
和歌山	25	25	4	21	276	451	65	386	5	6	4	2	78	110	65	45
鳥取	14	13	1	12	304	305	27	278	4	3	1	2	79	92	27	65
島根	17	16	3	13	152	218	40	178	4	3	3	0	40	40	40	0
岡山	22	23	6	17	339	460	122	338	10	10	6	4	151	168	122	46
広島	31	32	14	18	448	486	212	274	20	17	10	7	333	266	160	106
山口	24	22	5	17	286	307	71	236	8	8	5	3	108	96	67	29
徳島	15	14	2	12	181	295	30	265	2	2	2	0	30	30	30	0
香川	16	16	5	11	146	352	89	263	4	3	3	0	20	52	46	6
愛媛	22	23	7	16	285	344	84	260	11	13	6	7	162	199	74	125
高知	18	18	0	18	282	512	0	512	2	2	0	2	30	54	0	54
福岡	43	40	18	22	639	729	263	466	27	21	14	7	350	357	204	153
佐賀	14	13	2	11	192	188	40	148	6	5	2	3	113	98	40	58
長崎	17	18	8	10	232	256	102	154	9	8	7	1	109	107	89	18
熊本	27	26	11	15	323	381	152	229	9	9	8	1	133	135	125	10
大分	18	18	5	13	258	304	85	219	6	6	3	3	67	79	40	39
宮崎	14	17	6	11	124	274	74	200	4	7	4	3	53	82	52	30
鹿児島	27	29	10	19	340	340	103	237	5	5	5	0	56	73	73	0
沖縄	23	20	1	19	362	510	15	495	3	2	1	1	30	30	15	15
合計	1,502	1,420	563	857	20,013	24,596	8,663	15,933	667	644	473	171	9,514	10,828	7,480	3,348

別表3 都道府県別事故種別救助出動件数

(平成28年中 単位:件)

事故種別 都道府県	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合計
北海道	130	1118	163	87	69	954	39	1	1167	3,728
青森	41	425	76	1	17	84	8	0	142	794
岩手	20	376	33	32	34	86	7	0	93	681
宮城	74	396	62	2	21	158	23	1	326	1,063
秋田	74	399	49	0	23	17	2	0	132	696
山形	40	238	33	3	10	38	2	0	131	495
福島	66	451	49	1	32	91	6	0	244	940
茨城	121	753	119	6	29	124	16	2	350	1,520
栃木	145	509	38	2	25	87	5	0	341	1,152
群馬	114	500	42	4	41	40	5	0	260	1,006
埼玉	662	957	153	25	71	1317	39	1	1251	4,476
千葉	257	969	205	21	63	1229	28	0	1380	4,152
東京	144	4419	274	2	420	15258	65	1	1473	22,056
神奈川	345	833	198	5	55	1075	59	2	2260	4,832
新潟	34	613	111	1	36	27	3	0	344	1,169
富山	1	288	86	1	19	91	0	0	83	569
石川	39	261	40	0	14	93	3	0	151	601
福井	36	265	29	1	13	43	1	0	84	472
山梨	13	254	26	1	12	23	8	0	217	554
長野	21	488	73	2	33	83	13	0	247	960
岐阜	102	640	80	0	30	110	9	0	284	1,255
静岡	222	590	125	1	45	185	8	1	485	1,662
愛知	134	995	146	2	84	1154	41	0	1140	3,696
三重	36	474	70	2	19	93	4	0	205	903
滋賀	12	422	74	1	21	100	10	0	279	919
京都	35	383	47	1	31	1032	20	0	449	1,998
大阪	326	775	206	0	96	3853	74	0	2298	7,628
兵庫	200	1090	146	1	78	1825	56	0	1979	5,375
奈良	18	291	30	2	17	109	4	0	378	849
和歌山	17	297	70	0	17	132	11	1	301	846
鳥取	35	198	33	5	4	30	0	0	75	380
島根	11	289	47	1	8	27	4	0	133	520
岡山	28	615	57	2	28	114	18	0	273	1,135
広島	52	583	83	6	46	310	11	1	422	1,514
山口	55	419	58	1	25	48	3	1	191	801
徳島	16	176	42	10	10	23	0	0	164	441
香川	8	250	50	0	21	50	2	0	70	451
愛媛	18	308	47	1	21	87	1	0	173	656
高知	6	190	38	3	8	4	1	0	105	355
福岡	100	676	201	10	79	618	16	0	436	2,136
佐賀	16	259	45	1	8	45	3	0	150	527
長崎	12	247	63	6	20	78	3	0	155	584
熊本	91	429	62	180	23	99	5	0	208	1,097
大分	11	333	49	15	22	41	1	0	216	688
宮崎	14	252	45	8	22	36	3	0	97	477
鹿児島	21	381	69	13	34	65	11	0	204	798
沖縄	9	132	106	5	21	63	0	0	137	473
合計	3,982	26,206	3,948	474	1,875	31,249	651	12	21,683	90,080

別表4 都道府県別事故種別救助活動件数

(平成28年中 単位:件)

事故種別 都道府県	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合計
北海道	130	580	108	58	41	610	29	0	579	2,135
青森	41	218	55	1	14	67	8	0	63	467
岩手	20	144	20	22	18	33	1	0	60	318
宮城	74	210	52	2	13	127	10	1	147	636
秋田	74	132	26	0	13	16	2	0	73	336
山形	40	122	22	1	5	34	1	0	86	311
福島	66	225	29	1	11	72	5	0	136	545
茨城	121	409	73	5	13	98	10	1	190	920
栃木	145	285	24	2	13	66	4	0	183	722
群馬	114	240	22	1	29	29	2	0	163	600
埼玉	662	514	118	11	47	1015	31	1	443	2,842
千葉	257	519	133	9	45	953	20	0	507	2,443
東京	144	3826	176	2	263	12147	51	1	1001	17,611
神奈川	345	357	127	1	29	830	33	1	628	2,351
新潟	34	249	81	1	14	21	2	0	198	600
富山	1	128	54	0	10	39	0	0	40	272
石川	39	131	27	0	9	59	1	0	72	338
福井	36	164	21	0	9	33	1	0	46	310
山梨	13	116	15	1	5	11	6	0	104	271
長野	21	241	59	1	21	57	6	0	162	568
岐阜	102	304	59	0	16	77	8	0	164	730
静岡	222	341	90	0	27	129	7	0	299	1,115
愛知	134	575	112	0	65	997	29	0	399	2,311
三重	36	232	43	1	11	71	4	0	154	552
滋賀	12	158	44	1	10	54	3	0	141	423
京都	35	205	33	1	16	680	13	0	311	1,294
大阪	326	431	109	0	54	2262	30	0	840	4,052
兵庫	200	488	103	0	45	1471	24	0	805	3,136
奈良	18	148	22	0	6	82	3	0	181	460
和歌山	17	157	48	0	12	106	3	0	166	509
鳥取	35	114	22	2	2	22	0	0	64	261
島根	11	128	25	1	3	22	2	0	77	269
岡山	28	219	39	1	13	63	6	0	102	471
広島	52	286	66	5	26	225	10	1	215	886
山口	55	199	42	0	14	39	1	1	121	472
徳島	16	118	37	6	9	19	0	0	86	291
香川	8	135	39	0	13	39	1	0	51	286
愛媛	18	142	36	0	12	68	1	0	124	401
高知	6	97	27	1	4	2	1	0	75	213
福岡	100	410	134	5	45	453	9	0	301	1,457
佐賀	16	139	32	1	3	38	3	0	92	324
長崎	12	129	43	5	13	58	3	0	95	358
熊本	91	199	40	151	14	60	5	0	134	694
大分	11	175	31	12	12	37	1	0	130	409
宮崎	14	121	32	6	15	26	2	0	70	286
鹿児島	21	209	53	11	25	54	5	0	145	523
沖縄	9	105	78	4	19	58	0	0	96	369
合計	3,982	14,774	2,681	333	1,126	23,529	397	7	10,319	57,148

別表5 都道府県別事故種別救助人員

(平成28年中 単位:人)

事故種別 都道府県	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合計
北海道	100	788	97	342	39	595	31	0	493	2,485
青森	19	266	54	1	13	69	7	0	58	487
岩手	6	185	20	150	18	31	1	0	60	471
宮城	17	244	50	2	16	104	4	1	138	576
秋田	9	163	27	0	23	13	1	0	70	306
山形	6	182	21	3	5	29	1	0	93	340
福島	20	259	29	2	11	68	3	0	134	526
茨城	41	525	88	8	13	91	10	1	220	997
栃木	24	329	27	2	19	64	4	0	171	640
群馬	25	330	21	1	29	29	3	0	163	601
埼玉	74	578	102	34	53	837	24	1	311	2,014
千葉	96	584	116	13	50	802	16	0	386	2,063
東京	180	5,811	179	2	297	11,819	51	1	1,000	19,340
神奈川	100	463	103	2	37	711	18	1	508	1,943
新潟	17	286	63	5	19	21	2	0	194	607
富山	0	229	62	0	14	37	0	0	56	398
石川	13	164	33	0	11	50	1	0	72	344
福井	7	200	16	0	10	30	1	0	44	308
山梨	1	199	13	1	10	16	5	0	197	442
長野	8	297	53	1	23	56	5	0	151	594
岐阜	13	408	57	0	16	84	6	0	182	766
静岡	27	394	70	0	26	119	6	0	283	925
愛知	72	686	103	0	78	963	30	0	395	2,327
三重	17	302	46	0	12	69	4	0	155	605
滋賀	17	182	39	0	10	65	2	0	170	485
京都	25	258	29	0	16	418	7	0	284	1,037
大阪	142	459	100	0	68	2,003	15	0	490	3,277
兵庫	120	562	93	0	68	1,401	14	0	444	2,702
奈良	8	169	23	0	6	82	2	0	169	459
和歌山	12	190	54	0	12	107	4	0	177	556
鳥取	8	132	22	2	2	18	0	0	60	244
島根	1	170	24	1	3	22	2	0	77	300
岡山	17	250	38	4	17	87	5	0	100	518
広島	24	370	58	9	27	187	11	1	192	879
山口	17	243	43	0	14	35	9	1	129	491
徳島	14	197	58	13	18	21	0	0	115	436
香川	8	205	37	0	19	36	1	0	93	399
愛媛	5	168	35	0	16	64	1	0	122	411
高知	1	248	61	4	4	2	0	0	114	434
福岡	91	629	189	8	66	380	9	0	352	1,724
佐賀	3	168	30	3	3	37	3	0	78	325
長崎	5	147	45	9	15	52	5	0	91	369
熊本	7	243	41	246	13	59	2	0	174	785
大分	51	226	28	27	12	31	1	0	126	502
宮崎	5	162	33	5	20	26	3	0	74	328
鹿児島	15	314	74	44	40	49	2	0	145	683
沖縄	7	137	114	6	31	61	0	0	150	506
合計	1,495	19,701	2,718	950	1,342	21,950	332	7	9,460	57,955

別表6 平成28年中の特徴的な救助事案一覧

(平成28年中)

都道府県	本部	発生日	事故種別	災害概要	活動内容
北海道	苫小牧市消防本部	1月7日	風水害等自然災害事故	作業道路造営のため高さ約50mの土砂をショベルカーにて掘削中に地滑りが発生し、土砂に埋まったショベルカーにオペレーター1名が生き埋めになったもの。	状況評価(事故概要掌握、要救助者数、二次災害防止、応援の有無)を実施し、その後救助隊、消防隊の用手による掘削及び作業員による油圧ショベルでの掘削により救助活動実施。なお、救出完了に至る間にドクターヘリフライトドクターにより死亡が確認された。
埼玉県	埼玉東部消防組合消防局	1月25日	その他の事故	作業中のショベルローダー(8t)が、幅3.5m奥行7.0m深さ5.0mの焼却灰処理槽(汚泥ピット)内に転落横転し、運転席が深さ約1.5mの汚泥水に完全に埋没し運転者1名(女性)が脱出不能になったもの。	状況確認後、ピット内の環境測定、自己確保ロープを設定し、空気呼吸器着用の救助隊員3名がピット内に進入し検索を実施。ピット内全体を検索するも発見できず、災害現場から活動が困難であるため救助に時間を要すると判断し、救助隊を2隊増隊するとともに重機(大型クレーン)を要請。指揮隊にて転落時の監視モニターを確認したところ要救助者の車外放出はなかったため検索重点箇所を運転席真下として、応援隊到着後は20分毎に隊員を入替えて汚泥水の排出作業と検索活動を実施。重機到着後、ショベルローダーを約1m吊り上げて、要救助者が挟まれていた座席下台を切断、拡張固定し要救助者を挟みながら解放して担架に収容、ピット内から垂直に担架を引揚げて救出完了。
北海道	室蘭市消防本部	2月20日	その他の事故	20代の男性が崖下に転落したもの。	展望台より要救助者の位置を目視で確認、道警ヘリがフライトするとこの情報を得たが、陸上からの接触も同時進行。第1降下隊員を20mほど降下させたところで道警ヘリが到着したが、ヘリでの救出は不可と判断されたため、以後の活動は救助隊にて実施。応援救助隊が到着、隊員の振り分けをし活動方針を定め、要救助者へ接触し崖の中腹まで引揚げ、その後灯台付近と崖の中腹付近との間に斜めブリッジ線を設定し救出。隊員2名を降下させ、要救助者と接触(意識、呼吸なし)、要救助者を中腹まで引揚げ、灯台と崖の中腹に設定した斜めブリッジ線を活用し、灯台まで引揚完了。
島根県	雲南消防本部	2月23日	その他の事故	変電所付近で作業中の男性が感電し、心肺停止との内容で出動する。案内人の先導で山道を約1km進行した送電線鉄塔の最上部(高さ約20m)で作業をしていた職員が感電し、そのまま意識がなくなったもの。	鉄塔最上部で25歳の男性が腹臥位の状態で心肺停止。送電線6本の内、作業を行っていた南東側の3本は停電状態であったが、北西側の3本は送電状態であるため、全て送電停止後に救急隊1名が傷病者に接触。その後、電力会社職員の協力を得て最上部に支点を作成し、傷病者には簡易三重縛帯を取り付けザイル及びブリーキーパーラックを使用して降下させて救出。その後、救急隊と協力し防災航空隊に引き渡すまでCPRを継続。なお、山中での救助活動のため、救助応援要請及び島根県防災ヘリに出勤要請した。
神奈川県	湯河原町消防本部	2月27日	水難事故	防波堤沿岸の消波ブロック上にて磯釣りしようとして立ち入ったところ、消波ブロックが破損・崩落し要救助者とともに海水面に落下し、その際破損・崩落した消波ブロックに左手掌部を挟まれ身動きが取れなくなったもの。	陸上側から要救助者に接触するとともに、海上側からも潜水隊が要救助者に接触し救助活動を開始。夜間のため照明を点灯し、長時間の活動が予想されたため、潜水隊等の増員を実施するとともに、ドクターカーを要請。ドクターカーの医師により、挟まれている要救助者の左上腕部遠位部を切断(現場オペ)、潜水隊によりフローティング担架に要救助者を収容後に地上収容可能場所まで搬送し地上部隊と協力しドクターカーに収容する。ドクターカーにより病院搬送。
北海道	羊蹄山ろく消防組合消防本部	2月29日	交通事故	国道上で暴風雪により10台以上の多重衝突事故及び多数のスタック車両により救助要請。出動途上及び現場付近は、猛烈な暴風雪によりホワイトアウト状態。出動途上、スタック車両が複数点在し、別事案事故現場では車両28台が絡み事故となっており、4トラックに追突した2トラック運転手が脱出不能状態。その他の負傷者8名は、付近住民の倉庫に自力避難していた。	出動途上、多数のスタック車両を発見、付近住宅へ協力依頼をし車両内運転手等を一時避難させ、多重衝突事故現場へ向かうがスタック車両により進行不能となったため、北後志消防組合へ救助隊及び救急隊を応援要請。多重衝突事故現場のトラック運転手の救助現場の活動を依頼し、当組合救急隊は、徒歩にてその他の負傷者がいる避難場所へ向かい観察、処置を実施。現場へ進行不能となった救助隊、消防隊は、道路啓開のため消防防及び道路管理者へタイヤショベルを要請。先導し進行を試みるも進行できず、スノーモービルを追加要請。スノーモービルにより隊員を現場へ投入し、北後志消防組合と合同で救助活動を実施し、トラック運転手の救助を完了、北後志消防組合救急隊へ引き継ぐ。その他の負傷者11名中7名(4名搬送拒否)は、天候回復及び道路啓開後搬送。
福井県	若狭消防組合消防本部	3月10日	機械による事故	ダム建設現場の斜面で作業員が油圧ショベルにて掘削作業中、土砂をダンプに載せようと旋回したところ、油圧ショベルが傾きそのまま約50m下まで転落したもの。油圧ショベルの運転手1名が、斜面を転落する油圧ショベルの中から投げ出され斜面にて身動きが取れない状態(作業場所から約30m下の斜面)となったため、救助要請があったもの。	先着救急隊員2名が、建設業者のロープを使用し要救助者の位置まで斜面降下して要救助者に接触後頸椎保護および観察を実施。その後、救助隊員3名がロープ降下により要救助者に接触、要救助者に転落防止措置を実施し、要救助者をバスケット担架に収容。ダム建設用のタワー型クレーンのフックにバスケット担架を取り付け、約100m離れた地上まで移動させた。
千葉県	栄町消防本部	3月17日	その他の事故	通報内容「セサナ機かグライダーが屋根に落ちた。機内にいる模様、その他詳細不明ドクターヘリ覚知要請」。概要は、二人乗りのグライダーが2階建て民家に激突したもの。	現場到着時、2階建て住宅の1階屋根部分に機首部分が破砕し、墜落しているグライダーを確認。消防警戒区域の設定及び警戒線の配備を実施。要救助者は機内に1名、機外に1名の計2名がいたことから、近隣消防本部へ救急隊の増援要請をする共に2名を並行して救出活動に着手。機内にいる要救助者は、ベルトで辛うじて機内にいる状態であったため、落下防止のため縛着後にバスケットストレッチャーへ収容し地上へと救出。機外放出された要救助者は木に挟まれていたため、身体を確保しながら樹木の枝を伐採し救出。機外放出の傷病者は救出完了後に現場へ搬送していた医師を同乗してヘリポートへ搬送。機内には1名傷病者は救出後に陸路にて病院へ搬送。
熊本県	熊本市消防局	4月16日	風水害等自然災害事故	地震により、建物(マンション7階建)1階部分が座屈し、住民が取り残されたもの。	現場到着時、上記建物の1階駐車場部分が座屈し、建物全体が傾き、各階の壁には多数の亀裂が確認できた。また、7階ベランダ部分に要救助者4名を確認。7階ベランダ部分で救助を待っていた4名をかき付梯子を使用し救出。さらに検索と併用。大半の玄関ドアが変形により開閉不能であり、4名の要救助者を確認。バルコニーを使用して救出。合計8名を救出し、現場を通りかかった医師2名によりトリアージされ、負傷者なし。緊急消防援助隊(福岡県隊)と協力し活動。
熊本県	阿蘇広域行政事務組合消防本部	4月16日	風水害等自然災害事故	地震により、倒壊した建物の下敷きになり多数の逃げ遅れが発生したとの通報。現場周辺には数件の倒壊建物があるとの情報。	地震により東海大学周辺の建物が倒壊し多数の要救助者が発生した救助事案。別件の救助現場から出場、現場へ向かう道路が崩落しており迂回して現場へ向かう。なお、迂回道も損傷が激しく時間を要した。途上で他隊と合流し現場へ向かう。現場付近に車両を部署し、2名先行して現場確認を行う。木造2階建て1階部分が完全に座屈倒壊し要救助者が8名おり、表面検索と声掛けを行う。1階部分からの進入は困難なため、2階部分から切断器具を用いて進入口を作り活動を行う。地震発生から数時間が経過していたため、医師を要請。到着後、救出に医療介入が必要か助言を受けながら活動を行い救出。
神奈川県	川崎市消防局	5月15日	交通事故	特急電車と普通乗用車が接触し、架線の支柱に衝突した普通乗用車内に要救助者1名が挟まれていたもの。	現場到着時、大破した普通乗用車内に要救助者1名が挟まれていたため、救出まで時間を要すると判断し、救助隊1隊を応援要請。消防隊が警戒筒先を配備するとともに、救助隊2隊が大型油圧救助器具(カッター)を使用し、事故車両屋根部分を除去した後、可搬ウィンチ1基を使用して事故車両を固定した。事故車両を可搬ウィンチ2基でけん引し、運転席ドア付近に開閉を作り、大型油圧救助器具(カッター)で運転席ドアを除去するとともに、大型油圧救助器具(スプレッダー)を使用して要救助者の挟まれを解除し、バックボードに固定して救出。
埼玉県	児玉郡市広域消防本部	5月17日	水難事故	行方不明の男性が所有する原動機付自転車が、神流湖上に架かる金比羅橋付近で発見され、更に足跡が神流湖に向かっていくことから入水自殺を図った可能性があるとして、警察から要請されたもの。	出場途上、活動隊(救命艇、水上バイク)の集結場所を指示し、先着が予想される2隊については金比羅橋付近での情報収集、検索を命じた。陸上活動隊は入水場所と思われる付近の山道及び斜面を検索。救命艇及び水上バイク隊は入水場所と思われる付近の水面検索を実施。埼玉県防災航空隊は上空より金比羅橋下流域の検索活動を実施。潜水班により水中検索を実施し、水深6m付近で要救助者を見発見。
沖縄県	東部消防組合消防本部	5月23日	その他の事故	山の斜面に立地する高齢者住宅施設で、敷地の地下駐車場へと続く下りの坂道(25~30m、高低差約4m)を、46歳(女性)が施設送迎用1BOX車を運転し、後進で下っている途中にアクセルとブレーキを踏み間違え、坂下の駐車場と崖を隔てる柵を突き破り、崖(山の斜面)から生えている雑木に車両後部を衝突させ停止した事故。	救急隊が先着、1BOX車の両前輪のみが駐車場敷地に設置、車体後部は崖(山の斜面)から生えている雑木に衝突し、そのまま支えられている形で転落を逃れた状態。車体は駐車場から左斜め後方に飛び出した形で、エンジンは始動状態、シフトレバーも後進に入ったまま、3名の女性が車内に残っている状況。救急隊が直ちに転落防止の為、運転席側の前輪部を救助ロープで結着、後着したポンプ隊がロープを展開し固定後、緊急で要救助者の車外救出を開始。3名とも外傷無く、身体に異常の訴えもなし、自力で動ける状態。運転手と助手席の2名は隊員がフアローを用いて自力で車外へ脱出、車イス1名については隊員が車内へ侵入し、抱きかかえての救出。

新潟県	新潟市消防局	5月29日	水難事故	釣り人が信濃川に流されているとの通報により出動したが、消防隊現場到着時要救助者は確認できなかった。	消防艇による目視検索、各救助隊合同によるゴムボートによるスナドリ検索及び陸上から目視検索を実施。活動中、検索箇所が下流側方向に広範囲となったことから、全隊を北埠頭へ転載させ救助活動を継続。その後、海上保安庁の巡視艇から要救助者発見との情報を受け、消防艇及び特別救助隊のゴムボートを新潟臨海埠頭付近に転載させ、波消ブロック付近で関係者を発見、特別高度救助隊員1名がエントリーし関係者を確保、ゴムボート上に救出後、北埠頭岸壁に着岸し陸上へ救出。
北海道	留萌消防組合消防本部	5月30日	その他の事故	採石場内貯留ビン(直径6m×高さ10mの円筒形で砕石を一時保存する構造物)下部にある砕石排出口周辺を貯留ビンの内部より、補修していたところ、内部に残っていた砕石が崩れ生き埋め状態になったもの。	現場到着後、貯留ビン上部に至り上部開口部より要救助者の状況を視認。上部開口部より4倍吊り上げシステムを活用し貯留ビン内へ進入、要救助者と接触。貯留ビン側板下部に開口部を開け、その開口部より貯留ビン内の砕石を撤出する除去作業を実施。要救助者周辺の砕石を腰部まで除去出来たのを確認し、要救助者の状況を確認しながら少量ずつ砕石を排出。腰部より下の圧迫を解除し救出完了、救急隊に引き継ぎ病院へ搬送。
滋賀県	東近江行政組合消防本部	6月6日	水難事故	ホイールローダー(重量約22t)で土砂を運搬作業中、運転操作を誤り人工溜池へホイールローダーごと転落したもので、運転者の30歳男性が行方不明になった。	現場到着時、ホイールローダーが運転席側を下に溜池内に横転、運転者は確認できない状態。関係者からの情報収集及び救出活動を開始し、ドクターヘリ要請を行う。民間のクレーン車が到着し、ホイールローダーの車両固定が実施され、先着救助隊は隊員を入水(PFD装着)させホイールローダーの車内及び周囲を水面から検索するも要救助者の発見には至らず。潜水活動を考慮し、潜水環境の改善目的のため溜池の排水を開始する(65分間で約140t排水)。さらに民間クレーン車1台を要請しホイールローダーの引揚げを実施するも、クレーン車の能力限界のため断念し、ホイールローダーの完全固定を行う。なお、フライトドクターにより対象外と判断され、ドクターヘリは引揚げとなる。その後、水難救助隊による潜水活動を実施し、3回目の水中検索にて要救助者発見。
長崎県	長崎市消防局	6月28日	風水害等自然災害事故	大雨の影響により斜面石垣が崩落した際、下段敷地の民家に土砂等が流れ込み、倒壊した家屋内に男性1名が閉じ込められたもの。また、崩壊した石垣上の住宅が宙吊り状態となり、当該家屋内にも逃げ遅れ者が発生したものの。	現場は、道路狭隘な斜面地で家屋が密集して建ち並んでおり、救助工作車が現場直近に部署できない場所であったため、必要最小限の資機材を携行し、現場に向かう。倒壊家屋内1階から下敷きとなった要救助者を確認し、活動障害である畳や瓦礫等を手作業で排除した。発見後、チェーンソーにより柱、梁等を切断し救助活動スペースを確保した後、コンピツールにて上半身の圧迫部分を解除、要救助者周辺の障害物を排除し、倒壊建物家屋内2階部分から救出。
愛知県	東海市消防本部	7月5日	ガス及び酸欠事故	63歳の男性が窒素タンク内で作業中に倒れたもの。現場作業員が発見し、119通報。呼びかけ反応はないとのこと。	現着後、大隊長が窒素タンク内の要救助者を目視し、施設環境を確認した後、救助隊2名は、空気呼吸器を着装してタンク内へ進入し、既設梯子にてタンク内のガス濃度を測定しながら、上部(3段目足場)の要救助者へ接触し、意識なし(呼吸不明)を確認。指揮本部により、タンク施設の詳細(大きさ、開口部、上部、下部等)、ガス濃度(内容物は窒素、酸素濃度は安全限界を下回り危険)、救出方法(上部支点による1ヶ所吊り救出)、活動の留意点(タンク内部での活動は、下部入口以外全て空気呼吸器を着装し、時間管理を確実に実施する等)等が示され、救出活動を開始。局面指揮者により、資機材を設定。タンク上部では、手摺りに空中支点を作成し、開口部(安全弁の2ヶ所)からロープを投入。救出ロープは4名で、確保ロープは1名で設定。タンク下部では、上階進入隊員と、内部管理隊員にて設定を完了。救出は進入隊員が2段目まで既設梯子で登り、救出及び確保ロープを自体に設定後、上部にて吊り上げ、空中から要救助者へ接触し観察(意識なし、呼吸不明)。その後、救出及び確保ロープを要救助者へ設定し直し、上部にて要救助者を下部へ吊り下ろし救出完了。
北海道	富良野広域連合消防本部	7月17日	その他の事故	6名パーティーで富良野岳に登山し、12時頃下山を開始。パーティーのうち1名が、下山から約1時間の場所で登山道のくぼみに足がはまり、そのまま転倒し受傷。痛みで動くことができず救助要請。	消防覚知後、防災ヘリ要請及び警察への連絡実施。防災ヘリは別件出動中、警察から道警ヘリは天候不良のため運航不能、道警旭川方面山岳救助隊出動の連絡あり。役場から自衛隊出動要請実施。登山口到着後、登山口駐車場に情報連絡員1名配置、隊員4名及び交番職員1名の計5名が先行隊として登山開始。22分後、後続隊5名が登山開始。先行隊は要救助者接触後、状況確認及び観察を実施。受傷部位の右足首に変形なし、腫脹及び熱感が認められた。携行したサムスプリント及び三角巾にて受傷部を固定、後続隊合流後、パーティー関係者1名を同行し万能担架にて搬送開始。搬送中に要請していた後続隊3名と、自衛隊15名及び道警旭川方面山岳救助隊3名と合流し、計31名にて搬送実施。登山口駐車場に救急隊に引き継ぎ救助完了。
新潟県	十日町消防本部	8月4日	水難事故	軽ワゴン車が信濃川左岸の上郷橋付近から転落した。乗員等人数は不明。	水量が多いこと及び濁りがあるため目視で車両を確認することが困難。救助隊員はドライスーツ及びPPEを装着し信濃川に進入。ボートを使用し、転落箇所と思われる範囲の捜索を実施。新潟県消防防災ヘリが同時進行で捜索を実施。下流域にはバックアップとしてスローバック隊員を配置。さらに下流域には監視員を配置する。捜索隊員の使用していた棒に金属らしい感触あり。ボートを上流支点からロープで固定し確認実施。車両と判別したため引揚げを開始。消防保有資機材での引揚げが困難なため、民間の大型クレーンに協力依頼。協力し信濃川左岸まで引揚げ。乗車員は1名であり、バスケット担架へ収容し道路上来まで搬送、警察に引き継ぎ活動終了。
埼玉県	比企広域消防本部	8月22日	風水害等自然災害事故	台風による大雨のため避難しようとしたが、山から水が庭に流れ込んで孤立し、自力で避難できなくなったもの。	現着時、山から通報者宅の庭に濁流が流れこみ、庭から下に流れている濁流は川まで流れている状態で、通報者宅の庭から下り坂になっている道路の一部は崩壊していた。濁流の水深は膝より少し下ぐらい。通報者宅に到着すると、玄関に4名おり、怪我等なし。また、通報者宅の上の家に行くと、2名おり、怪我等なし。自隊は通報者宅に行き、通報者宅の庭から下り坂になっている道路に30mロープを腰確保で展張し、介添えしながら濁流のないところまで救出。その後、到着した警察官と通報者の上の家に行き、確保ロープを使用し、介添えしながら濁流のないところまで救出。医療機関への搬送者なし。
岩手県	久慈広域連合消防本部	8月30日	風水害等自然災害事故	台風10号の豪雨による河川の氾濫及び内水氾濫により、久慈市市街地一帯が浸水し、建物内に多数の逃げ遅れが発生した。	浸水区域から救命ボートにより、28名を救出。内1名の要救助者は、一般住宅2階にて寝たきりの方で、ボートで当該建物に接近、かざりけしこにより2階ベランダへ架橋及び進入(浸水深約1.6m)、担架収容後、担架4箇所吊り上げてボートに収容、その後救急車待機場所へ搬送し救出完了。
奈良県	奈良県広域消防組合	10月23日	水難事故	黒瀬ダム(丹生川)で河川点検中の男性1名が川に流され、行方不明となったもの。	指揮所開設と同時にゴムボートにて最終目撃地点より下流のダム堰堤にかけての河川一帯をゴムボート上から検索活動を行うとともに、ダムの堰堤及び河川の両岸から目視による水面の検索活動実施。流速は約2ノット以上、濁りあり。潜水隊現場到着後、ダムの放流停止確認し、上記活動と合わせて、潜水隊にて水没場所から下流方向へ約300mの範囲でドリフト検索を潜水隊3隊にて実施したところ、ダム取水口付近の水中にて要救助者を発見し救出。
茨城県	大子町消防本部	12月7日	その他の事故	74歳男性、登山中に遭難、滑落し左肩を脱臼したものの。	夜間ではあるものの捜索活動を実施したが接触出来ず、日の出間近の為防災ヘリを依頼し下山。防災ヘリにより要救助者発見を受け、要救助者の居る位置に近い登山口に地上隊は移動するも、地上隊では要救助者の位置までの移動が困難の為、救助隊員をヘリで現場投入し救出。防災ヘリに、救助隊員3名を搭乗させ現場投入。救助隊員2名、救助隊員3名で地上にて要救助者ピックアップするための活動を実施。ピックアップするにあたり立木が障害になったので、立木を5〜6本伐採しピックアップ完了。
鹿児島県	鹿児島市消防局	12月23日	機械による事故	6階建て共同住宅のエレベーターピット内で作業員が「釣合いおもり」と「床面」の間に頭部を挟まれていたもの。	先着消防隊が現場到着(エレベーター管理会社が現場で点検作業中)。居住者に対するエレベーター使用禁止を周知。エレベーター管理会社の社員がエレベーターかごの移動及び電源停止を行う。救助隊員がピット内へ進入し、要救助者の観察を行う。要救助者の胸部をテブスリングで固定し、エレベーターホールへ引き揚げ。要救助者をバスケットスレットチャーに収容後、救急車へ収容し、医療機関へ搬送。
神奈川県	横須賀市消防局	12月31日	交通事故	8階建ての立体駐車場の5階部分から、5人乗りのワンボックス車が車止めを突き破り、駐車場外の道路へ転落した。死傷者等は5名発生。	現場到着時、事故車両に乗りしていた5名は通行人により車外に救出されていたが、5名全員が重症であったため救急隊の応援要請、現場トリアージ及び応急処置活動を実施。また、災害現場は人通りが多いため、警察官に消防警戒区域及びブルーシートによる目隠しの設定を依頼。事故車両は損傷が大きくエンジンオイルやバッテリー液が漏洩していたため、車両火災に備え、警戒筒先の配備及び車両の固定を行い二次災害の防止を実施。傷病者5名搬送後、警察官に引き継ぎ現場を引き揚げ。

【備考】 1 各消防本部の報告書により作成

2 要救助者5人以上、救助開始から完了までに5時間以上、その他特殊困難な活動を要した事案のうち、主な困難救助事案を掲載

別表7 都道府県別事故種別救助出動人員

(平成28年中 単位:人)

事故種別 都道府県	火災		交通事故		水難事故		風水害等自然災害		機械による事故	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	5,640	648	14,840	164	3,775	17	751	102	936	8
青森	1,180	1,554	5,093	63	1,195	29	13	0	214	0
岩手	302	923	4,604	39	480	0	1,956	20	363	0
宮城	3,559	361	6,059	3	1,119	12	49	0	267	0
秋田	2,656	611	4,601	3	788	0	0	0	243	0
山形	1,005	868	2,937	1	451	0	29	0	98	0
福島	1,328	384	5,156	0	665	0	2	0	323	0
茨城	3,065	1,438	9,628	0	1,845	81	46	0	346	0
栃木	3,266	4,802	6,789	0	531	0	23	0	276	0
群馬	2,470	392	8,020	0	706	0	49	0	588	0
埼玉	20,927	10,123	14,289	55	3,556	0	227	3	1,068	0
千葉	8,893	3,251	15,431	100	3,821	9	317	0	905	0
東京	11,239	1,619	59,098	16	10,585	16	37	0	6,613	4
神奈川	13,148	2,405	13,993	17	5,251	307	166	2	950	0
新潟	1,137	392	8,797	2	1,894	52	10	0	535	0
富山	50	24	3,003	1	1,080	42	3	0	176	0
石川	1,748	1,465	3,130	726	617	91	0	0	144	30
福井	881	418	3,060	47	408	49	16	0	121	0
山梨	277	194	2,745	0	299	0	9	0	103	0
長野	447	398	5,317	2	913	0	42	56	333	0
岐阜	2,921	1,027	7,615	4	1,532	5	0	0	346	0
静岡	5,927	3,670	9,324	27	2,372	27	10	0	706	0
愛知	4,620	1,798	15,587	22	3,453	28	10	0	1,223	0
三重	912	300	6,323	0	1,099	20	22	0	214	0
滋賀	351	246	4,916	0	1,376	6	25	0	234	0
京都	1,944	845	5,435	346	1,642	98	10	0	452	47
大阪	13,923	1,716	12,584	9	6,025	4	0	0	1,468	0
兵庫	9,446	1,548	15,745	0	3,635	128	9	0	921	0
奈良	567	61	4,551	0	429	12	22	0	201	0
和歌山	359	83	3,391	9	984	0	0	0	175	0
鳥取	821	358	2,880	4	647	23	97	43	51	0
島根	119	88	3,205	0	744	0	23	0	86	0
岡山	923	961	6,756	5	762	27	12	0	282	0
広島	1,169	350	8,075	4	1,860	35	42	8	670	0
山口	1,365	431	5,040	0	820	0	6	0	259	0
徳島	381	479	1,789	10	532	118	65	31	107	0
香川	188	100	3,340	0	948	0	0	0	343	0
愛媛	452	740	3,539	0	706	15	8	0	212	0
高知	211	264	1,694	13	378	189	20	0	72	0
福岡	3,085	835	10,818	0	4,394	449	81	5	1,133	0
佐賀	538	46	3,887	0	830	0	9	0	88	0
長崎	340	111	2,424	3	785	0	74	0	178	0
熊本	1,033	2,380	5,158	4	939	44	1,178	146	292	0
大分	208	93	3,517	1	644	3	99	43	221	2
宮崎	381	503	3,263	90	772	488	58	0	265	32
鹿児島	592	399	3,886	6	881	35	134	13	313	2
沖縄	120	0	1,108	16	1,192	17	20	0	190	0
合計	136,114	51,702	352,440	1,812	80,360	2,476	5,779	472	25,304	125

(平成28年中 単位:人)

事故種別 都道府県	建物等による事故		ガス及び酸欠事故		破裂事故		その他の事故		合計	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	14,515	281	793	20	18	0	17,740	474	59,008	1,714
青森県	886	0	99	0	0	0	1,753	162	10,433	1,808
岩手県	986	0	95	0	0	0	1,068	4	9,854	986
宮城県	2,589	31	506	0	32	0	6,809	154	20,989	561
秋田県	152	0	16	0	0	0	1,506	461	9,962	1,075
山形県	370	0	25	0	0	0	1,449	32	6,364	901
福島県	677	0	63	0	0	0	2,078	16	10,292	400
茨城県	1,278	0	209	0	34	0	4,016	183	20,467	1,702
栃木県	792	0	54	0	0	0	3,830	452	15,561	5,254
群馬県	511	0	80	0	0	0	3,197	0	15,621	392
埼玉県	16,404	0	571	17	27	0	18,844	666	75,913	10,864
千葉県	15,670	0	495	0	0	0	19,300	401	64,832	3,761
東京都	168,656	36	1,454	0	7	0	23,528	58	281,217	1,749
神奈川県	14,621	0	1,492	2	36	0	52,849	1,844	102,506	4,577
新潟県	340	0	32	0	0	0	3,938	236	16,683	682
富山県	1,038	0	0	0	0	0	859	3	6,209	70
石川県	1,166	601	59	11	0	0	3,383	1,446	10,247	4,370
福井県	539	2	10	0	0	0	1,240	135	6,275	651
山梨県	221	0	105	0	0	0	1,986	0	5,745	194
長野県	828	0	162	0	0	0	2,336	3	10,378	459
岐阜県	1,269	0	140	5	0	0	3,561	351	17,384	1,392
静岡県	2,454	0	119	0	9	0	7,083	531	28,004	4,255
愛知県	16,103	20	781	2	0	0	19,961	1,087	61,738	2,957
三重県	880	0	40	0	0	0	2,028	26	11,518	346
滋賀県	838	0	87	0	0	0	3,339	154	11,166	406
京都府	9,642	1,410	469	74	0	0	6,870	781	26,464	3,601
大阪府	54,539	0	1,316	0	0	0	36,285	554	126,140	2,283
兵庫県	20,712	0	983	2	0	0	34,567	928	86,018	2,606
奈良県	1,297	0	63	0	0	0	4,105	33	11,235	106
和歌山県	1,622	0	140	0	23	0	3,621	77	10,315	169
鳥取県	347	0	0	0	0	0	1,006	26	5,849	454
島根県	212	0	26	0	0	0	1,370	1	5,785	89
岡山県	994	11	176	0	0	0	3,272	83	13,177	1,087
広島県	4,679	0	143	0	25	0	6,027	20	22,690	417
山口県	477	14	54	0	9	0	1,849	17	9,879	462
徳島県	198	0	0	0	0	0	1,896	1,348	4,968	1,986
香川県	395	0	37	0	0	0	614	0	5,865	100
愛媛県	1,326	20	14	0	0	0	1,586	83	7,843	858
高知県	58	0	10	0	0	0	872	129	3,315	595
福岡県	5,508	0	274	0	0	0	5,614	132	30,907	1,421
佐賀県	407	0	43	0	0	0	1,453	60	7,255	106
長崎県	626	0	56	0	0	0	1,444	26	5,927	140
熊本県	1,304	0	30	0	0	0	2,131	52	12,065	2,626
大分県	421	0	30	0	0	0	2,217	60	7,357	202
宮崎県	384	0	43	0	0	0	1,052	323	6,218	1,436
鹿児島県	851	0	152	0	0	0	1,807	325	8,616	780
沖縄県	450	0	0	0	0	0	1,034	6	4,114	39
合計	370,232	2,426	11,546	133	220	0	328,373	13,943	1,310,368	73,089

別表8 都道府県別事故種別救助活動人員

(平成28年中 単位:人)

事故種別 都道府県	火災		交通事故		水難事故		風水害等自然災害		機械による事故	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	2,153	42	5,259	4	1,570	1	422	47	464	8
青森	542	93	1,713	4	678	0	4	0	126	0
岩手	96	11	1,386	34	248	0	1,888	8	158	0
宮城	949	18	2,071	0	751	2	10	0	133	0
秋田	611	70	1,215	0	347	0	0	0	110	0
山形	434	20	1,264	0	211	0	0	0	48	0
福島	398	99	1,884	0	275	0	2	0	89	0
茨城	1,026	221	4,321	0	949	20	26	0	144	0
栃木	1,940	2,579	3,092	0	275	0	20	0	137	0
群馬	1,685	120	2,579	0	271	0	6	0	313	0
埼玉	7,487	206	5,539	0	1,853	0	57	0	540	0
千葉	3,817	372	5,323	3	1,812	9	72	0	434	0
東京	9,259	77	42,950	0	4,389	0	15	0	2,867	0
神奈川	5,328	1,029	3,493	0	1,599	69	5	0	262	0
新潟	389	40	2,454	0	982	34	10	0	138	0
富山	17	0	977	0	547	23	0	0	77	0
石川	342	0	1,090	13	256	20	0	0	75	0
福井	530	194	1,358	12	233	0	0	0	71	0
山梨	56	0	993	0	119	0	5	0	37	0
長野	198	0	2,280	2	618	0	20	56	202	0
岐阜	1,325	76	2,526	0	1,002	5	0	0	137	0
静岡	1,947	688	4,404	0	1,439	27	0	0	353	0
愛知	1,382	178	5,800	0	1,675	18	0	0	636	0
三重	527	112	2,353	0	494	0	9	0	95	0
滋賀	108	0	1,287	0	517	4	11	0	68	0
京都	731	396	2,796	2	1,271	5	10	0	291	0
大阪	5,614	709	5,125	0	1,745	4	0	0	597	0
兵庫	1,794	83	4,352	0	1,363	113	0	0	370	0
奈良	138	0	870	0	167	0	0	0	28	0
和歌山	204	46	1,490	0	522	0	0	0	85	0
鳥取	466	8	938	2	309	0	29	29	27	0
島根	74	0	1,116	0	379	0	3	0	25	0
岡山	145	0	1,673	3	341	27	4	0	107	0
広島	551	125	2,707	0	616	0	36	0	208	0
山口	810	57	2,018	0	533	0	0	0	133	0
徳島	120	138	1,043	3	411	92	26	0	96	0
香川	102	0	1,100	0	429	0	0	0	107	0
愛媛	341	612	1,470	0	474	15	0	0	100	0
高知	47	0	804	13	273	189	6	0	36	0
福岡	1,798	402	4,980	0	2,315	201	32	0	490	0
佐賀	414	46	1,755	0	466	0	6	0	38	0
長崎	126	0	1,152	0	451	0	59	0	105	0
熊本	608	1,048	2,274	2	586	28	979	117	169	0
大分	123	2	1,461	0	279	0	64	40	91	2
宮崎	207	0	1,283	40	500	66	40	0	151	12
鹿児島	454	0	1,861	0	599	35	96	13	195	0
沖縄	29	0	743	16	842	14	12	0	164	0
合計	57,442	9,917	150,622	153	37,981	1,021	3,984	310	11,327	22

(平成28年中 単位:人)

事故種別 都道府県	建物等による事故		ガス及び酸欠事故		破裂事故		その他の事故		合計	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	4,476	11	238	0	0	0	5,456	300	20,038	413
青森県	509	0	67	0	0	0	574	42	4,213	139
岩手県	275	0	11	0	0	0	547	4	4,609	57
宮城県	956	5	101	0	23	0	1,403	0	6,397	25
秋田県	96	0	6	0	0	0	738	413	3,123	483
山形県	278	0	10	0	0	0	847	32	3,092	52
福島県	435	0	23	0	0	0	959	6	4,065	105
茨城県	854	0	112	0	12	0	1,693	4	9,137	245
栃木県	511	0	38	0	0	0	1,690	18	7,703	2,597
群馬県	198	0	37	0	0	0	1,534	0	6,623	120
埼玉県	9,036	0	327	0	27	0	4,087	0	28,953	206
千葉県	6,964	0	199	0	0	0	3,911	30	22,532	414
東京都	103,900	0	856	0	7	0	12,457	28	176,700	105
神奈川県	5,872	0	289	2	5	0	6,056	176	22,909	1,276
新潟県	172	0	10	0	0	0	1,750	93	5,905	167
富山県	268	0	0	0	0	0	283	3	2,169	26
石川県	494	0	14	0	0	0	643	89	2,914	122
福井県	238	0	8	0	0	0	381	1	2,819	207
山梨県	97	0	59	0	0	0	799	0	2,165	0
長野県	461	0	48	0	0	0	1,265	2	5,092	60
岐阜県	579	0	73	0	0	0	1,378	54	7,020	135
静岡県	1,384	0	77	0	0	0	3,099	10	12,703	725
愛知県	7,214	0	266	0	0	0	3,524	71	20,497	267
三重県	468	0	35	0	0	0	1,238	22	5,219	134
滋賀県	290	0	26	0	0	0	1,055	7	3,362	11
京都府	7,037	1	158	0	0	0	4,464	44	16,758	448
大阪府	18,899	0	338	0	0	0	7,030	35	39,348	748
兵庫県	8,748	0	180	0	0	0	5,716	2	22,523	198
奈良県	452	0	20	0	0	0	1,011	10	2,686	10
和歌山県	937	0	24	0	0	0	1,379	71	4,641	117
鳥取県	158	0	0	0	0	0	592	20	2,519	59
島根県	86	0	15	0	0	0	611	0	2,309	0
岡山県	311	0	25	0	0	0	673	0	3,279	30
広島県	1,189	0	108	0	5	0	1,456	20	6,876	145
山口県	338	0	32	0	9	0	1,043	7	4,916	64
徳島県	150	0	0	0	0	0	620	124	2,466	357
香川県	224	0	17	0	0	0	384	0	2,363	0
愛媛県	961	4	14	0	0	0	1,066	76	4,426	707
高知県	12	0	10	0	0	0	545	129	1,733	331
福岡県	3,285	0	136	0	0	0	3,132	88	16,168	691
佐賀県	314	0	32	0	0	0	870	60	3,895	106
長崎県	408	0	46	0	0	0	806	26	3,153	26
熊本県	731	0	30	0	0	0	1,307	40	6,684	1,235
大分県	242	0	3	0	0	0	870	36	3,133	80
宮崎県	220	0	27	0	0	0	614	193	3,042	311
鹿児島県	499	0	64	0	0	0	1,105	310	4,873	358
沖縄県	316	0	0	0	0	0	639	4	2,745	34
合計	191,542	21	4,209	2	88	0	93,300	2,700	550,495	14,146

別表9 救助隊が搭乗する車両

(平成29年4月1日現在)

車両等 都道府県	救助 工作車	はしご車	屈折 はしご車	ポンプ車	水槽付 ポンプ車	化学車	特殊災害自 動車	その他	合計
北海道	58	15	3	10	32	4	0	7	129
青森	17	6	1	5	13	2	0	5	49
岩手	15	3	3	3	4	2	0	2	32
宮城	22	9	1	6	5	3	1	10	57
秋田	18	6	2	1	4	1	0	2	34
山形	18	6	1	0	4	2	0	3	34
福島	20	11	0	12	14	2	0	4	63
茨城	35	16	3	11	21	8	0	7	101
栃木	19	9	0	0	3	2	0	1	34
群馬	17	9	2	3	4	0	0	3	38
埼玉	61	29	10	3	2	2	1	13	121
千葉	53	24	7	3	9	2	0	7	105
東京	36	1	0	3	0	5	0	75	120
神奈川	64	22	9	8	10	1	3	27	144
新潟	35	21	3	1	5	5	0	19	89
富山	15	7	0	0	0	0	0	3	25
石川	12	1	0	2	1	1	0	8	25
福井	15	9	1	2	4	2	0	2	35
山梨	14	2	2	8	3	2	0	7	38
長野	27	7	1	6	4	2	0	8	55
岐阜	34	12	6	14	18	7	0	22	113
静岡	48	10	2	5	9	2	1	10	87
愛知	68	23	2	5	32	5	1	17	153
三重	18	10	2	5	8	5	0	9	57
滋賀	14	2	0	4	11	3	0	5	39
京都	22	7	0	12	4	5	0	5	55
大阪	58	12	3	21	10	1	2	8	115
兵庫	49	11	0	5	6	4	0	8	83
奈良	20	3	1	0	0	0	0	2	26
和歌山	23	1	2	2	5	1	0	8	42
鳥取	7	1	0	3	2	2	0	0	15
島根	14	4	3	0	1	0	1	4	27
岡山	23	10	3	12	7	3	1	16	75
広島	31	22	1	6	10	3	0	6	79
山口	20	9	2	8	7	1	0	8	55
徳島	15	2	1	6	5	4	0	7	40
香川	12	7	1	8	4	1	0	6	39
愛媛	20	9	0	14	13	7	1	19	83
高知	12	3	0	10	7	1	1	17	51
福岡	44	11	2	10	8	4	0	11	90
佐賀	10	6	2	1	11	3	0	3	36
長崎	18	6	0	9	8	4	0	16	61
熊本	23	7	3	5	8	4	1	13	64
大分	16	3	1	7	6	2	0	4	39
宮崎	12	3	2	1	6	1	0	8	33
鹿児島	25	7	1	0	4	0	0	5	42
沖縄	21	7	1	2	24	0	0	25	80
合計	1,248	421	90	262	376	121	14	475	3,007

別表10 救助活動のための主な救助器具の保有状況(省令別表第1)

(平成29年4月1日現在)

救助器具 都道府県	三連 はしご	救命索 発射銃	油圧 スプレッダー	油圧 切断機	可搬 ウィンチ	エンジン カッター	チェーン ソー	ガス 溶断器	可燃性ガス 測定器	空気 呼吸器	簡易画像 探索機
北海道	530	108	125	143	294	495	459	67	352	3,065	28
青森	143	33	52	40	77	96	112	27	94	785	8
岩手	110	18	34	41	70	91	87	14	109	617	12
宮城	150	40	45	56	70	97	154	29	49	869	17
秋田	111	22	30	32	54	93	111	22	45	676	10
山形	104	24	27	35	39	69	59	20	80	630	11
福島	107	28	22	24	66	74	66	22	74	904	21
茨城	210	69	62	58	123	163	216	43	145	1,337	36
栃木	136	33	37	26	63	106	136	24	101	763	19
群馬	156	29	39	44	99	122	131	16	93	759	16
埼玉	461	94	92	107	251	385	345	80	310	2,422	67
千葉	330	77	99	98	199	351	413	56	307	2,261	52
東京	753	97	120	37	336	571	248	36	87	3,431	94
神奈川	249	83	80	79	284	378	409	68	426	2,480	75
新潟	220	48	80	66	104	111	129	42	116	1,301	15
富山	68	48	29	31	44	63	61	25	67	565	9
石川	87	29	16	21	48	51	64	18	54	491	8
福井	64	34	20	23	40	52	58	11	39	592	5
山梨	45	45	23	22	37	34	45	17	53	315	10
長野	129	38	48	34	82	89	127	27	104	881	19
岐阜	154	52	51	43	126	126	153	38	103	912	17
静岡	223	58	81	66	154	243	315	56	229	1,425	36
愛知	386	81	102	98	216	268	278	82	319	2,920	39
三重	140	35	48	52	119	132	108	20	111	1,087	16
滋賀	73	18	23	13	45	53	62	15	36	504	9
京都	112	21	33	39	64	86	83	24	93	856	20
大阪	355	63	79	84	143	316	182	47	380	3,190	39
兵庫	245	55	86	73	151	199	204	53	210	1,860	39
奈良	76	18	22	20	28	49	56	19	29	510	15
和歌山	86	38	38	35	63	68	98	20	89	543	10
鳥取	47	12	19	18	24	34	37	9	38	253	1
島根	55	19	28	24	36	39	51	13	48	360	5
岡山	76	29	34	29	42	70	59	23	123	835	20
広島	110	41	41	32	84	130	224	30	107	1,144	18
山口	98	24	42	33	57	79	107	20	142	724	15
徳島	39	20	15	19	41	45	68	14	50	334	9
香川	73	18	17	9	43	53	106	10	67	457	2
愛媛	101	26	46	38	62	63	148	25	100	700	15
高知	65	40	36	20	54	56	52	10	27	398	5
福岡	182	38	37	38	109	193	210	34	222	1,464	18
佐賀	55	12	15	17	34	39	47	7	39	360	4
長崎	101	23	45	47	60	93	108	18	119	575	11
熊本	73	26	29	27	37	51	108	21	56	649	17
大分	82	28	21	15	44	45	85	9	59	610	9
宮崎	63	23	22	24	41	42	65	12	52	418	3
鹿児島	103	55	20	27	80	81	119	25	56	660	6
沖縄	99	21	36	36	63	118	123	21	63	597	6
合計	7,435	1,891	2,146	1,993	4,400	6,262	6,686	1,339	5,672	49,489	936

別表11 救助活動のための主な救助器具の保有状況

【省令別表第1(地域の実情に応じ備えるもの)】

(平成29年4月1日現在)

救助器具 都道府県	耐熱服	放射線 防護服	潜水器具 一式	救助用 簡易起重機	有毒ガス 測定器	化学防護服 (陽圧除く)	陽圧式化 学防護服	除染 シャワー	除染剤 散布器	酸素濃度 測定器
北海道	367	182	151	4	252	1,070	163	19	37	243
青森	103	212	251	8	68	209	60	7	10	52
岩手	63	29	28	5	71	199	42	9	14	80
宮城	79	236	84	9	113	214	132	13	24	42
秋田	63	36	94	2	52	341	66	6	7	43
山形	72	16	21	4	54	241	31	4	4	44
福島	88	54	62	2	66	2,718	84	17	14	59
茨城	146	398	204	4	87	606	149	19	25	82
栃木	94	56	121	5	108	616	80	14	25	67
群馬	101	29	35	5	55	392	68	9	13	62
埼玉	276	229	205	13	347	1,652	262	54	98	296
千葉	241	134	217	19	212	805	352	52	69	158
東京	310	1,471	96	4	330	2,122	133	21	26	375
神奈川	186	408	298	14	201	1,444	406	55	75	309
新潟	113	81	117	13	76	1,323	81	12	20	90
富山	49	39	74	7	28	42	45	5	8	48
石川	73	55	105	1	33	123	75	8	10	41
福井	42	107	73	3	42	371	75	7	7	26
山梨	25	13	10	0	59	652	72	7	3	36
長野	95	25	37	6	108	894	73	10	6	78
岐阜	80	39	167	15	92	709	72	9	14	95
静岡	111	100	228	7	151	1,277	185	23	29	179
愛知	392	175	341	18	186	1,556	270	34	47	308
三重	56	41	134	11	109	1,627	64	8	8	80
滋賀	27	44	73	0	48	461	52	8	10	35
京都	76	87	91	3	41	265	136	11	20	74
大阪	261	1,789	219	7	165	1,116	376	38	49	265
兵庫	190	207	251	11	201	1,286	225	26	36	154
奈良	38	34	87	11	53	1,001	74	5	14	24
和歌山	59	40	122	0	69	40	38	4	4	81
鳥取	28	18	28	0	14	112	25	5	5	12
島根	36	12	5	1	40	246	42	7	3	40
岡山	57	36	17	0	63	457	124	10	12	115
広島	109	45	258	2	78	340	108	13	20	43
山口	67	36	91	1	46	136	100	8	16	91
徳島	40	37	71	0	22	1,548	21	3	8	31
香川	56	20	95	2	56	128	30	5	5	52
愛媛	64	199	60	4	102	215	87	8	18	92
高知	16	6	85	1	38	166	22	3	7	27
福岡	160	76	356	1	127	643	151	20	17	160
佐賀	37	9	67	1	31	324	43	3	4	28
長崎	73	29	21	1	102	114	56	7	8	85
熊本	52	20	151	2	43	170	75	8	9	40
大分	43	15	80	2	46	252	44	5	8	29
宮崎	37	24	32	3	24	319	49	7	4	12
鹿児島	103	2,970	156	1	57	42	75	6	4	30
沖縄	54	55	408	3	67	370	68	12	17	58
合計	4,908	9,973	5,977	236	4,433	30,954	5,061	644	891	4,471

別表12 救助活動のための主な救助器具の保有状況(省令別表第2)

(平成29年4月1日現在)

救助器具 都道府県	マット型 空気ジャッキ	大型油圧 スプレッダー	大型油圧 切断機	削岩機	空気鋸	ロープ 登降機	ハンマ ドリル	送排風機	酸素 呼吸器
北海道	227	213	199	59	98	258	67	169	153
青森	40	43	45	15	34	28	22	33	36
岩手	32	34	33	16	45	24	22	37	123
宮城	44	60	100	61	27	63	24	33	91
秋田	32	40	36	15	27	42	25	24	47
山形	41	30	30	20	22	37	20	28	31
福島	31	37	38	15	30	45	25	26	69
茨城	82	61	59	50	67	80	44	72	103
栃木	32	39	33	19	26	47	25	38	65
群馬	47	27	30	16	32	38	25	32	58
埼玉	84	84	97	84	122	179	102	121	258
千葉	157	103	99	82	90	99	75	96	196
東京	119	41	41	37	37	33	37	38	172
神奈川	208	93	93	210	89	171	94	88	283
新潟	90	68	67	35	51	137	39	59	90
富山	39	29	29	17	23	39	20	22	21
石川	33	23	21	18	21	33	15	21	29
福井	24	21	21	14	22	10	13	18	41
山梨	38	20	17	18	19	37	20	24	23
長野	64	77	76	28	46	52	31	32	52
岐阜	58	47	42	34	52	53	41	55	68
静岡	91	76	74	74	60	69	64	75	116
愛知	117	91	100	107	98	150	93	121	206
三重	48	40	42	36	38	72	35	46	36
滋賀	22	20	25	18	15	48	27	19	17
京都	37	24	33	29	35	131	34	36	34
大阪	128	131	124	84	108	127	87	105	175
兵庫	74	88	88	76	61	153	77	108	81
奈良	25	21	22	17	23	20	23	23	82
和歌山	44	32	36	26	40	51	22	35	14
鳥取	15	11	9	7	10	13	6	13	32
島根	24	12	15	13	21	33	10	18	12
岡山	32	30	34	27	35	36	36	33	44
広島	56	50	55	42	53	59	36	75	86
山口	27	28	26	21	27	45	25	27	55
徳島	28	24	14	15	18	21	21	16	10
香川	22	24	22	15	12	19	19	21	14
愛媛	44	32	34	24	29	77	32	45	61
高知	27	19	23	16	27	90	15	15	21
福岡	66	57	60	55	63	91	39	51	66
佐賀	21	15	15	13	12	17	10	14	22
長崎	35	31	32	18	38	14	18	27	34
熊本	42	34	31	22	34	71	24	29	61
大分	40	26	24	14	23	36	21	25	14
宮崎	19	24	15	14	13	32	17	31	23
鹿児島	50	39	40	22	45	54	20	39	65
沖縄	43	23	19	19	24	8	20	63	10
合計	2,699	2,192	2,218	1,687	1,942	3,042	1,617	2,176	3,400

別表13 救助活動のための主な救助器具の保有状況(省令別表第3)

(平成29年4月1日現在)

救助器具 都道府県	画像 探索機	地中音響 探知機	熱画像 直視装置	夜間用 暗視装置	地震 警報器	電磁波 探査装置	二酸化炭素 探査装置	水中 探査装置
北海道	17	8	67	14	6	1	1	3
青森	11	4	19	7	3	1	1	1
岩手	8	5	18	5	1	0	0	0
宮城	25	7	34	10	5	1	1	4
秋田	12	3	30	3	2	0	0	0
山形	8	4	22	9	2	1	2	0
福島	10	3	18	4	3	0	0	1
茨城	18	12	32	16	10	2	1	4
栃木	16	7	28	8	4	1	1	0
群馬	12	4	16	4	4	1	1	1
埼玉	38	19	72	23	14	38	4	6
千葉	35	19	78	25	16	4	5	5
東京	4	14	35	10	3	6	3	4
神奈川	29	42	44	22	10	8	6	6
新潟	19	9	28	6	3	4	1	1
富山	4	2	12	3	1	0	0	1
石川	5	2	10	2	1	0	0	0
福井	5	3	65	3	2	0	0	0
山梨	4	2	15	2	2	6	1	0
長野	9	4	16	3	2	0	0	1
岐阜	7	2	20	2	2	1	0	0
静岡	34	17	41	21	8	3	3	3
愛知	22	10	82	12	9	1	6	4
三重	13	5	38	8	6	4	0	1
滋賀	13	6	14	7	5	0	0	0
京都	11	4	20	4	5	2	1	1
大阪	39	22	78	24	15	6	5	5
兵庫	32	19	66	19	9	2	2	2
奈良	8	3	23	5	2	1	1	1
和歌山	6	2	8	2	1	1	1	1
鳥取	9	3	13	4	3	0	0	0
島根	7	2	9	3	1	1	0	0
岡山	14	5	24	6	5	3	2	5
広島	12	7	29	7	4	4	2	1
山口	11	5	20	4	4	0	0	1
徳島	4	2	9	4	1	0	0	1
香川	10	4	11	4	3	2	2	2
愛媛	7	3	17	3	2	2	1	1
高知	3	3	11	3	3	0	0	1
福岡	18	9	35	10	6	4	4	5
佐賀	3	3	10	3	2	2	0	0
長崎	4	2	6	2	2	0	0	0
熊本	1	1	12	2	1	1	1	1
大分	2	1	5	2	1	0	0	0
宮崎	12	2	14	3	1	0	0	1
鹿児島	11	2	14	2	1	0	0	0
沖縄	5	3	13	2	3	1	1	2
合計	607	320	1,301	347	199	115	60	77